

の數量又は織物の或る種類若は諸種類の數量を謂ひ

「割當期間」は本法第三條に基き總督が定めたる割當量に關する期間を謂ひ

「再輸出」は當植民地の他の部分向若は馬來州向以外の當植民地よりの移動を謂ひ

「登録官」は海峽植民地及馬來聯邦の統計局長 (The Registrar General of Statistics) を謂ひ本法に基き右統計局長の代理を務むべく官報告示を以て總督より權限を賦與したる一官吏又は諸官吏を謂ひ

「制限織物」は一外國製織物又は其の或る種類若は諸種類にして本法第三條に基き總督の割當量を定めたるものを謂ふ

### 第三條

第一項 總督は布告を以て或る期間中輸入せらるべき一外國製織物又は其の或る一種類若は諸種類の總量を定むることを得

第二項 本條第一項に依り爲したる布告中に規定せる割當期間は本法の實施以前に開始することを得、而して右期間開始期は本法實施期との間に於ける制限織物の輸入は本法第五條の目的の爲の計算に加ふることを得  
但し本法實施以前に爲したる輸入は本法第十一條の違反を構成せず

### 第四條

第一項 何人にも輸入當時規定の様式に従ひ輸入品の數量、種類及原産地の報告書並に原産地申告書を登録官に提出せざる限り制限織物を輸入するを得ず

但し本法實施後三箇月の期間中制限織物の輸入は登録官の裁量に依り且該登録官が原産地證據の提出に關し一般的に又は或る特定の場合に課することをあるべき諸條件に従ひ前記原産地申告書を提出することをなくして之を許容

することを得

第二項 登録官は原産地申告書の正確なることに付疑ふべき理由を有するときは總督へ上告の上自己の裁量に依り該申告書の受理を拒否することを得

### 第五條

第一項 外國製制限織物の輸入は登録官に依り區別して記録すべきものとする

第二項 何人にも何時にても規定の料金を納付したる上個々の外國に於て製造せる制限織物の或る割當期間中既に輸入したる總數量明細書の交付を要求することを得、而して登録官は規定に従ひ該明細書を交付す、但し交付したる明細書に關し政府又は登録官は何等責を負はず

第三項 或る外國に於て製造せる或る制限織物の或る割當期間中の輸入が其の期間に於ける該國の該織物に關し規定せる割當量に到達するときは總督は官報を以て其の旨の通告を發し斯る通告には右關係外國名、制限織物及割當期間を明記するものとする

第六條 前條第三項に基き通告を發したるときは之に明記しある國の製造せる關係制限織物は其の割當期間の終迄更に輸入することを禁止す、但し本法中の規定如何に拘らず總督が適當に認むるときは本法に基きて發したる布告を以て同布告中に定めたる數箇の割當量を超過せる制限織物を該布告を以て規定することをあるべき諸條件に基き輸入することを指令することを得從て本法は斯る指令に應じ效力を有す

### 第七條

第一項 前條但書に基き付與せる指令に依るか又は第十四條に基き許與せる除外例に依る外何人も制限織物を輸入するを得ず但し登録官發給の許可書に基き場合は此の限に在らず

第二項 本條に基き發給する各許可書は之に依り輸入し得べき制限織物の數量、種類、製造國名並に該許可書の有效期間を記載するものこす

第三項 許可書下付申請は之を登録官に對して爲し該許可書に基き輸入する豫定の物品の數量、種類並に製造國名を詳細記載すべし

第四項 許可書の有効期間は全然一割當期間に該當す

第五項 本條に基き發給したる許可書に依り認可すべき或る割當期間中の或る外國製の制限織物の輸入總量は其の割當期間に對し定めたる當該國の割當量を超過することを得ず

第六項 制限織物を輸入するときは右に充當する許可書に對し規定の様式に依る裏書を爲すことを要す而して該許可書に依る輸入認可物品の總量を輸入したるときは該許可書を登録官に返還し之を取消すものこす

第七項 許可書發給に對し之を受くる者は所定の料金を納付すべし

第八條

第一項 或る特定外國及或る割當期間に關し輸入許可書下付の申請を豫想せらるる制限織物の數量が當該國に充當する割當量及割當期間を超過すべきことを登録官に於て認むるときは登録官は官報を以て斯る物品の輸入許可書の發給を制限すべき旨の通告を爲さしむることを得

第二項 本條第一項に基きて發する通告は制限織物、割當期間及關係外國名を明記し尙右輸入許可書下付申請書を提出すべき期間を明記するものこす

第三項 登録官は前記申請書提出期間經過後受理せる申請全部を考量するものこす、而して斯る申請の包括する物品の總量が充當割當量を超過せざるときは登録官は申請全部に従ひ許可書を發給することを得、申請の包括する

物品の數量が充當割當量を超過するときは登録官は總督の承認を経て其の裁量に依り申請者の從前の輸入量又は申請書に明記しある數量に比例したる數量又は他の基礎に基く數量に對し多數の申請者に許可書（以下「制限輸入許可書」と稱す）を發給するものこす

第四項 同種類の制限輸入許可書の最初發給の時發給せる制限輸入許可書は其の關係割當期間の終了前三箇月未滿ならざる期日迄有効にして該期日迄に使用せざるときは其の限りに於て其の効力は消滅す、該期日に於て關係制限織物の輸入總量が充當割當量より少きときは登録官は官報通告を以て殘存割當期間に對し更に許可書の申請を懲憑することを得而して制限輸入許可書初發の場合と同様の手續を執るものこす

第九條 許可書又は制限輸入許可書は登録官の同意を得て其の發給を受けたる者より其の指定する他の者に之を讓渡することを得

第十條 總督は制限織物の陸揚場所を規定することを得、然る後指定以外の場所に前記織物を陸揚する者は有罪認められ有罪判決の上は五百弗を超えざる罰金刑又は六箇月を超えざる期間の禁錮刑に處せられ又は右罰金刑禁錮刑を併科せらるべし

第十一條 故意に本法の規定に違反して制限織物を輸入する者又は本法第四條の但書に基き登録官が課したる條件に従はざる者は有罪認められ有罪判決の上は一千弗を超えざる罰金刑又は二箇年を超えざる期間の禁錮刑に處せられ又は右罰金刑禁錮刑を併科せらるべし、本條に依る犯罪の目的物たる制限織物は該犯罪の審理を行ひたる裁判所之を沒收すべし

第十二條 他の馬來州又は當植民地以外の他より馬來州に輸入する制限織物は本法第五條の目的を以て當植民地に輸入するものこ看做す

第十三條

第一項 總督は官報告示を以て何れの場所又は何れの建物たるを問はず之を再輸出倉庫なりと宣言し又右倉庫の管理及監督、該倉庫の開閉時間、制限織物を搬入、藏置及搬出する諸條件、前述の役務に對し徵收すべき料金、制限織物再輸出の目的を以て當植民地に搬入すること又は斯る織物の再輸出に影響を及ぼす事項を處理する規則を設定することを得

第二項 本條に基き總督が設定せる諸規則に依らずして何れかの再輸出倉庫より制限織物を搬出する者は有罪と認められ有罪と判決の上は一千弗を超えざる罰金刑又は二箇年を超えざる禁錮刑に處せられ又は右罰金刑と禁錮刑とを併科せらるべし、本條に基き犯罪の目的物たる制限織物は該犯罪の審理を行ひたる裁判所之を沒收すべし

第十四條 總督は其の適當と認むる諸條件に基き本法又は本法に基き設定せる規則の諸規定の全部又は一部よりの全部又は部分的免除を許容することを得

第十五條

第一項 總督は本法の諸規定を有效ならしむる爲諸規則を設定することを得

第二項 本法に基き設定したる規則を侵反する者は有罪と認められ有罪と判決の上は右各犯罪毎に五百弗を超えざる罰金刑に處せらるべし

第三項 右の如き諸規則は總て之を官報を以て公表す

第四項 右の如き諸規則は總て前項の如き公表後最初の立法會議の會議に上程すべし

第五項 前述の如き諸規則は斯る公表の期日又は斯る諸規則中に記述することあるべき他の期日より立法會議の決議に依り否認又は變更する迄有效とし前記の場合に應じ該規則は效力を停止し又は變更せる形式に於て效力を有

す

(イ) 一九三四年輸入割當に關する規定

(主として「南支那及南洋情報」昭和九年八月一日號に據る)

一九三四年の輸入割當に關しては一九三四年織物輸入(割當)法に基き六月二十日の官報を以て布告第一三三二號(施行規則)、布告第一三六七號(國別割當數量)等を發布したるが更に八月二十八日の官報を以て本法に基きたる布告第一九五〇號(改正施行規則)にして前記施行規則を廢止す、第一九四五號(改正國別割當數量)にして前記の割當數量を廢止す、第一九四九號等を發布し尙参照の爲布告第一三三八號、第一三七一號及第一五四〇號を掲載せり、左に第一九四五號以下の布告の要旨を掲ぐべし

(イの二) 布告第一九四五號に依る輸入割當量等

一九三四年輸入割當量

主要五箇國に對する改正輸入割當量左の如し

製造國	數量單位	生地綿布(イ)	染色綿布	捺染綿布	絲染綿布	綿(サロン、スレンダン及カイン(ロ))	人絹布	人絹(サロン、スレンダン及カイン(ロ))
日本(臺灣及朝鮮を含む)	標準	二、四〇七、四九九	九九八、六六〇	五七九、一五九	四〇、四〇一	五、〇一三	四、三六二	四、八九三
伊太利	標準	九一、七五五	一、五三九、九三三	二三八、一八六	二、一八七	六、五八三	四、四七五	七六一
支那	標準	五〇、八三四	六、七三三、六三三	一、五六一、七七七	九七一	一、九三三	六、六五〇、〇〇〇	一、四二八
和蘭	標準	一、六三三、九六六	二、七一一、五三三	二二一、二七六	一一四	二、二〇六、三三三	五、三三三	七六九
英領印度	標準	三、五七五、七五五	六、八八九、九六六	七、八八五、五五五	四九	一、九九〇、二〇五	八、一八九	一、〇四二

(イ) 生地綿布は「生地未晒」及「白晒」を含む  
 (ハ) サロン等は一枚を二碼にて計算す

(註) 前表の數量はブルネイ(一九三四年五月七日よりとして)及サラワク(一九三四年八月一日よりとして)に對して許容したる割當數量を含む  
 前表に於ける制限織物は綿又は人絹又は綿及人絹を合せたるものを五〇%又は夫以上を含む布帛を意味す

改正日本割當量と舊割當量との比較

改正後の日本割當量を以前のものと比較すれば左表の如く七品目全部にて三一九、七三二碼を増加せるが右は今回ブルネイ及サラワク向再輸出織物が本割當制の適用を受くることになりたる爲其の數量丈割當量が増加せられたるなり

(單位 碼)

改正割當數量	舊割當數量	增加數量	生地綿布	染色綿布	捺染綿布	絲染綿布	綿サロン、スレンドン、及カイン	人絹布	人絹サロン、スレンドン、及カイン
二四〇、一七九	二二六、七八八	一三、三八一	九、九八、六〇〇	九、七六、八三三	五、七三、四七五	四〇、四〇一	五〇、一〇一	四、四三、三三三	四、八、九三三
			二、九八、三七	八、一七、〇三	三、九八、三二	五、七〇	七、〇六	四、三六、一四六	四、八、二四二
								六、二、三六六	六、九、〇

其の他の要項

布告第一九四五號は前記改正輸入割當量を規定せる外尙左記事項を規定せり

- (一) 別表に規定せる諸國に於て製造したる同表所掲の種類の織物(以下制限織物と稱す)を一九三四年五月七日より同年十二月三十一日に至る期間内に輸入し得る總數量は同表に細記せる數量と定む
- (二) 一九三四年五月七日以前に製造國より積出し當植民地又は一馬來州へ直接積送せる制限織物は本布告の目的の爲の輸入と認めず
- (三) 日本、支那、伊太利、和蘭、蘭領印度以外の諸外國の輸入割當數量は別表所掲の種類の織物の一九二七年乃至一九三二年に於ける海峽植民地、馬來諸州及サラワクへの正味輸入數量の年平均總計の三分の二の二・五%を超過するを得ず
- (四) 登録官の満足する様證明したる一九三四年五月七日以前の約定品にして同年五月七日又は同日以後積出したる制限織物は一九三四年に於て輸入を許可し右許可制限織物の數量が本布告規定の數量を超過するときは其の超過分は將來の割當期間の負債とす
- (五) 一國の或る種類の制限織物の輸入が其の國の同品種の割當數量を超過するときは登録官は其の裁量に依り斯る超過分に對し同一國の他品種の制限織物にして未だ割當量に到達せず尙餘地あるものの割當殘量の充當使用を許可することを得

(イの二) 布告第一三六八號(本法第八條に基くもの)に依る  
 割當數量超過豫想國名

(一九三四年六月十八日附布告なるも参照の爲茲に掲出す)

別表記載の諸外國、割當期間及制限織物に關し輸入許可書の發給申請を豫想せらるる右制限織物の數量が右諸國に對する割當期間内に割當數量を超過するものと認めらるるを以て首標の法律第八條第一項に基き斯る物品の輸入許可書の發給は制限すべきことを通告す

尙第八條第二項に基き輸入許可書に對する申請書は一九三四年六月三十日土曜日正午十二時迄に登録官に提出すべきことを通告す

別表

國名

- 一、支那
- 二、伊太利
- 三、日本 (朝鮮及臺灣を含む)
- 四、和蘭
- 五、蘭領印度

割當期間 一九三四年五月七日より一九三四年十二月三十一日に至る

制限織物 生地綿布、染色綿布、捺染綿布、絲染綿布、綿サロン・スレンダン及カイン、人絹布、人絹サロン・スレンダン及カイン

(イの三) 布告第一九四九號、第一三七一號及第一五四〇號に依る  
本法適用除外品

除外品目	布告番號		除外規	定
	官報	一九三四年		
除外品目	月	日	除外規	定

積替貨物	一九四九	八	二八	一九三四年織物輸入(割當)法第十四條に依り賦與せられたる權限を行使し總督が茲に同法の規定より全部の除外を許容するもの左の如し (a) 通し船荷證券に依り海路當植民地を通過する制限織物 (b) 制限織物にして海路當植民地へ輸入し陸揚することなく一船より他船へ積替へサラワタ以外の地へ直に再輸出せんとするものにして左記條件に該當するとき (一) 右制限織物を全然當植民地に陸揚せざること (二) 右制限織物の輸入船舶よりの移動前一九三四年輸出入登録法に依り必要とする輸出入申告書を輸出入登録官に提出するに前ち政府專賣局長に呈示することに依りて同局長への書面通知を爲し此の通知ありたることを同局長が右輸出入申告書に署名を爲すことに依りて證明したるとき (三) 右除外制限織物の移動は政府專賣局長の課することあるべき指示に従ひ行はること
旅客手荷物及小包郵便物	一三七一	八	二八	同前總督が茲に本法及本法に基き設定したる又は設定すべき規則の規定より除外するもの左の如し (一) 旅客の手荷物として輸入する制限織物の物品にして登録官が適當と認むる數量 (二) 小包郵便にて輸入する制限織物の物品にして登録官が適當と認むる數量が郵便局の引渡前に名宛人より正確に登録官に申告せられたるもの
商品見本	一五四〇	八	二八	同前總督が茲に同法及同法に基き設立したる規則の規定より除外するもの左の如し 少量の制限織物にして登録官が眞正なる商品見本と認めたるもの、右見本は登録官の検査を受くるを要す

(ロ) 一九三五年輸入割當に關する規定  
 (ロの一) 布告第二五八六號 (一九三四年十一月十三日附  
 同 年十一月十四日官報臨時號掲載) に依る一九三五年  
 輸入割當量

一九三四年織物輸入(割當)法第三條に依り總督は或る期間に輸入すべき外國に於て製造したる織物の總數量又は種類を布告に依り定むることを得

仍て茲に別表に規定せる諸國に於て製造したる同表所掲の織物(以下制限織物と稱す)を一九三五年中に輸入し得る總數量は同表に細記せる數量を定むることを布告す

別表に掲名せる制限織物の數量は一九三四年八月二十八日附官報臨時號に於て政府告示第一九四五號として發表せる布告別表に細記せる數量を超過して一九三四年中輸入を許可したる數量に相當する數量を控除することを得、右數量は一九三四年十二月三十一日以後速に査定し官報に告示として發表すべし

日本、支那、伊太利、和蘭、蘭領印度以外の諸國の一九三五年中當植地又は馬來州への輸入割當數量は二、九一九、四五五碼を超過するを得ず、右數量は別表所掲の種類の織物の一九二七年乃至一九三一年に於ける當植地、馬來諸州及サラワクへの正味輸入數量の年平均の二・五%なり

製造國	數量單位	生地未晒	染色綿布	捺染綿布	絲染綿布	綿サロン・スレン 及カイン	サロン・スレン ダン及カイン以 外の人絹布	人絹サロン・ スレンダン 及カイン	計
日本	標準	四〇三、七六四	一四九、〇八四	八七五、二九一	六一〇、五七	七五、七〇〇	六六八、五五五	七三、九五三	三、四六八、四三三
伊太利	標準	一五六、〇六六	二二七、八六七	三五九、九七三	三三、〇五	九九、五〇〇	六七、二二三	一一、四九	三、五八一、二〇九
支那	標準	八〇〇、〇五一	一〇一、四七五	二二六、一八四	一、四六八	二九二	一、〇〇五、三三二	二、二五八	二、二一九〇、五五九
和蘭	標準	二、四四、二五〇	四九、七九五	三、二〇六	一、七三	三、八三三	八、二一八	一一、六一	三、三三、五八二
蘭領印度	標準	五、八四四	一〇、一七三	二、九一五	七四	三、〇〇七、八八	二、五二八	一、五七四	三、二〇二、一八五

製造國	數量單位	生地未晒	染色綿布	捺染綿布	絲染綿布	綿サロン・スレン 及カイン	サロン・スレン ダン及カイン以 外の人絹布	人絹サロン・ スレンダン 及カイン	計
日本	標準	四〇三、七六四	一四九、〇八四	八七五、二九一	六一〇、五七	七五、七〇〇	六六八、五五五	七三、九五三	三、四六八、四三三
伊太利	標準	一五六、〇六六	二二七、八六七	三五九、九七三	三三、〇五	九九、五〇〇	六七、二二三	一一、四九	三、五八一、二〇九
支那	標準	八〇〇、〇五一	一〇一、四七五	二二六、一八四	一、四六八	二九二	一、〇〇五、三三二	二、二五八	二、二一九〇、五五九
和蘭	標準	二、四四、二五〇	四九、七九五	三、二〇六	一、七三	三、八三三	八、二一八	一一、六一	三、三三、五八二
蘭領印度	標準	五、八四四	一〇、一七三	二、九一五	七四	三、〇〇七、八八	二、五二八	一、五七四	三、二〇二、一八五

〔註〕 前表に於ける制限織物は綿又は人絹又は綿及人絹を合せたるものを五〇重量%又は夫以上含む布帛を意味す

(ロの二) 布告第二七八三號(一九三四年十一月三十日附官報掲載)  
 に依る一九三五年割當量輸入方

一九三五年輸入割當量中一月一日より六月三十日迄に輸入可能とする織布數量は一九三五年割當全數量の六〇%を超過するを得ず而して七月一日より十二月三十一日迄に輸入可能量は前記一月乃至六月の六箇月間輸入數量を控除せる殘量を超過することを不得

(ロの三) 布告第三〇二二號に依る一九三五年織物輸入割當新品目  
 サラー(Sarees)、ドーターイー(Dhoties)、シノール(Shawls Indian)、天鷲絨、ヴェルヴェティーン、濾布及タオル地にして綿製又は人絹製又は綿及人絹混合品は綿布、人絹布と看做すことを茲に通告す、此等品目は一九三四年に於ては何等の輸入割當制限なかりしも一九三五年よりは輸入割當さるべきものとす(昭和九年十二月二十七日附新嘉坡商品陳列所報告)

(ロの四) 布告第三〇二三號に依る一九三五年割當量中にカンバス等包含の件

一九三四年十一月十四日附官報臨時號の布告第二五八六號に記載せられたる數字は綿カンバス及ダック及綿網織物の割當量を含むものなることを茲に布告す(同前)

(備考) 前記物品はカンバス、帆布、幌布 (Canvas, Sailcloth and Hoodcloth) 及龜甲紗(蚊帳地)、其の他の綿網類 (Net piece goods) を包含する Cotton netting を包含す(昭和九年十二月十五日附新嘉坡商品陳列所報告)

(ロの五) 一九三四年日本織布割當超過輸入量

一九三四年の日本織布割當超過輸入量は一、〇五四萬碼なり、右は一九三五年の日本割當總數量三、四六六萬碼より控除する旨一九三五年二月十五日附官報にて發表あり、從て一九三五年日本の正味割當總數量は二、四一二萬碼なる

## 二、護謨輸出制限制度

一九三四年四月二十八日倫敦に於て世界主要護謨生産國當業者代表に依り調印せられ同五月七日各參加國(英、佛、蘭印及暹羅) 政府代表の正式調印を経たる國際護謨協定は護謨の生産輸入並に輸出の統制に關する制度を規定せるものにして其の目的は生産過剰よりする世界に於ける滯荷を減少し護謨の正當なる價格を維持せんとするに在りて之を英領馬來にも實施するにこころなり馬來聯邦に於ては「一九三四年護謨取締法」を聯邦會議の協賛を経て(五月十九日可決) 制定し一九三四年法令第十七號として五月二十九日の官報附録を以て發表し六月一日を以て之を實施したり  
海峽植民地に於ても右に殆ど同様なる一九三四年護謨取締法案を五月二十八日の立法會議に付し即日可決して六月一日より施行し又之に相前後して其の他の馬來各州に於ても同様なる取締法を實施したるものの如く例へばジョホール州は「一九三四年護謨制限條例」を制定し等しく六月一日より施行しつあり

今馬來聯邦護謨取締法に付て見るに輸出取締に關する主要規定は其の第八條なるが如し左に關係規定を抄録すべし、因に本法第九條第一項に依る特別稅は從來乾燥護謨一ポンドに付一仙なりし處一九三五年七月一日以降之を〇七仙に引下げたり

## 馬來聯邦護謨取締法 (抄録)

護謨の生産輸出取締及之が附帶事項を規定する法律

第一條 本法は「一九三四年護謨取締法」を稱するにこころを得而して一九三四年六月一日より之を實施す

### 第二條

護謨 (Rubber) とは護謨樹の葉、樹皮又はレイテックスより製出せる護謨及護謨樹のレイテックスにして液狀たる凝固體たるを問はず又護謨製造の工程中に受くべき處置の何れかの階段に於けるもの又如何なる濃度のレイテックスをも含み全部又は一部が護謨製品たる總ての物品を意味するものとす

護謨樹 (Rubber Plants) とは Hevea Brasiliensis (パラ護謨) の樹木、灌木或は蔓を意味し其の他統監が告示を以て官報に護謨植物なりを宣言するにこころあるべき植物を意味す

第八條 (一) 國主又は免許商人は指定の方法に依り登録輸出人 (Registered exporter) として登録さるる様出願するにこころを得

(二) 本人又は管理官認可に係る其の代理人が税關正職員に對し指定の書式の輸出請求書 (An export requisition) を提出し後段に定むる所の特別稅 (Cess) を納付するに非ざれば何人も護謨を輸出するにこころを得ず

- (三) (a) 管理官は稅關正職員に對し其の必要なりと認むる時に於て各登録輸出入に依り輸出し得る護謨の量を明記せる證明書を發給すべし、斯の如く護謨量は總て之を稅關原簿中に該登録輸出入の名義にて貸方に記入すべし而して何時にても該原簿中輸出入の貸方に殘存せる量は斯の如き量を輸出する同人の權利を構成す
- (b) 登録輸出入として登録されることを欲せざる園主は自己の園地に於て生産されたる護謨にして輸出することを許されたる量をば管理官の記帳管理する原簿の貸方に記入せしめ置くことを得
- (c) 此の場合園主にして該護謨の一部を當地に於て賣却する者は賣却護謨の數量及其の護謨を買取れる免許商人の姓名を登録輸出入としての番號を記載せる所定の書式により管理官に對して文書を以て申告することを要す、管理官は稅關正職員に對し其の免許商人に其の買取れる護謨量の輸出を許可すべき權限を付與するものとす
- (四) 生産證明書が未だ發給され居らざる場合管理官は登録輸出入に對して適當なりと認むる護謨量の輸出を許可することを得、此の場合此の護謨量は之を該登録輸出入の貸方に記入す、其後に至り本條により該登録輸出入に與へらるる輸出貸方數量は管理官に依り許可せられ且假に同人の貸方に記入せられたる量に應じて修正を受くべきものとす
- (五) 稅關正職員に對し輸出せんとする量に相當するクーボンを提示し後段に指定せらるる特別稅を支拂はばコーラバハン、ペカン、ベバル、ロンピン、ボンチアン及エンダウの諸港又はバダタマトより護謨を輸出することを得
- (六) 本條に規定されたる者の外は何人とも護謨を輸出することを得ず
- (七) 本條に規定されたるが如き者に非ずして護謨を輸出し又は輸出せんしたる者は本法違犯の罪とす
- 第九條 (一) 統監は官報告示を以て本法の規定に依り輸出せらるる護謨に賦課する爲其の指命するが如き額にして護謨一ポンドに付二仙を超えざる特別稅を課することを得

(二) 特別稅として徵收せる金額は統監の指命するが如き割合に依り一般收入及指定せらるべき護謨基金として貸方に記入す

(三) 護謨基金は之を次の如き目的に充當す

- (a) 本法の施行に關聯する費用及之に關係する目的に要する一切の費用の支拂
- (b) 馬來聯邦が負擔すべき國際護謨取締委員會の經費の支拂
- (c) 馬來護謨研究所 (Rubber Research Institute of Malaya) に對する贈金の支拂
- (d) 護謨研究の獎勵、護謨産業の改善及護謨に關する宣傳の援助
- (e) 其他聯邦會議が決議に依り許可するが如き目的

第十條 (一) 稅關正職員に依り證明されたる指定の書式を有する原產地證明書を添附するに非ざれば護謨を輸出することを不得

(二) 原産國の當該官廳に依り正當に證明せられたる原產地證明書を添附するに非ざれば馬來聯邦に護謨を輸入し又は輸送の途中に於て搬入することを得ず

(三) 本條の規定に反し原產地證明書なくして護謨を輸出し又は輸入し或は輸出又は輸入を企てたる者は五千弗以下の罰金又は六箇月以下の禁錮に處せらるべし、尙本條に依る違犯に關係せる護謨は政府に沒收せらるべきものにして此護謨は毀棄せらるべきあるべし

第十四條 護謨の葉、花、種子、芽、小枝、枝、根、其他何れの生活部分にても其の蕃殖に使用し得るものを輸出せる者は本法違犯の罪とす  
(「南支那及南洋情報」昭和九年八月一日號に據る)



## 三 錫輸出制限制度

世界市場に於ける錫の相場が世界的不況、包装材料及包装方法の轉換等に依る錫の需要激減に伴ひ慘落を來したるを以て之が救濟策として一九三一年三月英國(馬來及ニゼリア)和蘭及ボリビヤ各政府間に國際的錫生産制限協定の成立を見六月より之を實施するこゝになり英領馬來錫産額の大部分を産出する馬來聯邦は右協定加盟國として一九三一年四月二十六日同年法律第二十三號を以て「一九三一年錫及錫鑛(制限)法」を公布したるが其の第二條第一項に於て總務長官は時々規則を設定し錫及錫鑛の生産、所有、賣渡、買入及輸出を制限及調節するこゝを得る旨を規定し同法の施行規則たる「一九三一年第三號錫及錫鑛(制限)規則」(一九三一年十二月三十一日官報告示第八八三〇號)第十七條に於て錫又は錫鑛を輸出し得るは登録輸出人が生産證明書に依る場合又は輸出錫又は錫鑛が管理官の要求するこゝあるべき生産證明書に基き生産せられしものなるこゝの證據書類を添附せる場合に限り、第二十條に於て本規則に違反して錫又は錫鑛を輸出し、輸出せんこゝ圖り又は輸出を補助する者は有罪と認め別に規定すべき刑罰の外右錫及錫鑛は差押沒收せらるべしと規定し以て輸出制限の取締をなし居りたるが、此の國際協定は一九三四年一月一日より向ふ三年を期限として更新せられ英領馬來は引續き之に加入せるを以て右取締は續行を見つつあるものと思料せらる。

## 四 海峡植民地輸出入登録制度

從來海峡植民地に於ける輸出入の取締方は法令第三十三號「輸入及輸出」を以て規律せられ居りたるも一九三四年四月十六日立法會議を通過し五月十四日總督の裁可を経て公布施行し五月十八日附官報を以て發表せられたる「一九三四年輸入及輸出登録法」を以て之に代へ舊法の不備を補ひ取締方の一層の周到を期待せるが舊法に對する著しき改正

は舊法に於ては空路に依る貨物の輸出入に關し何等の取締規定なかりしを以て本法に於ては海路、陸路又は空路に依る貨物の輸出入の登録に適當なる取締規定を設け、第六條に依り誤謬の申告がなされ居るもの登録官が思惟する場合は登録官に検査の目的を以て該貨物を開装検査するの權限を付與し、第七條に於て文書の漏洩を取締り、第八條を以て登録官に構罪事件を示談の方法にて解決するの權限を付與したるこゝ等なり次に本法の全文を掲ぐ(本項に關しては主として「南洋協會雜誌」昭和九年五月一日號に據る)。

## 一九三四年輸入及輸出登録法

(一九三四年第十八號、同年五月十四日公布)

第一條 本法は「一九三四年輸入及輸出登録法」(The Registration of Imports and Exports Ordinance, 1934)と稱す

第二條 本法及本法の規則に於ては主文並に内容に何等かの矛盾を生ぜざる限り航空機(Aircraft)は空路に依る貨物の輸送に使用するこゝあるべき總ゆる種類の航空機を含む

輸出(Export)とは夫れ自體の意味及文法上の變化を含み海峡植民地より陸路、海路又は空路に依り搬出し又は搬出せんこゝするこゝを意味す

貨物(Goods)は動物を含む總ゆる種類の動産を含む

通過貨物(Goods in transit)とは

- (a) 海峡植民地以外の地より海峡植民地へ輸入し海峡植民地を通じて海峡植民地以外の地へ輸送せんこゝする貨物及
- (b) 海峡植民地中の一植民地より他の植民地へ陸路、海路又は空路に依り輸送する貨物を含む

輸送(Conveyance)とは船舶、汽車、道路用の諸車及航空機が貨物を運搬することを意味す  
積替(Tranship)とは海峡植民地よりの輸出又は海峡植民地中の一植民地より他の植民地への輸出の目的の爲貨物を一輸送より他の輸送に移動することを意味す

輸入(Import)とは夫れ自體の意味及文法上の變化を含み海峡植民地へ陸路、海路又は空路に依り搬入し又は搬入せんとすることを意味す

登録官(Registrar)とは第三條に基き任命したる輸出入登録官及輸出入登録官補を意味す

船舶(Vessel)は水路に依る貨物の輸送に使用する總ゆる種類の船舶を含む

第三條 總督は本法運用の目的を以て輸出入登録官及輸出入登録官補を任命することを得

第四條 (一)立法會議に於ける總督は海峡植民地に於ける總ゆる貨物の輸入、輸出、積替又は通過の登録に關する規則を設定することを得

(二) (一)項規定の概念に何等抵觸することをなく斯る規則を左記事項に關し設定することを得

(a) 貨物の輸入業者、輸出業者、代理者、運送業者、貨物の委託者若は受託者に對し又は船舶、航空機又は其の他の運搬具の所有人代理者、船長又は其の係員に課すべきもの

(1) 海峡植民地に於ける輸出、積替又は通過の貨物に關し定むることあるべき説明書又は書類等を左記に對し提出するの義務

イ、登録官に對し

ロ、船舶、航空機又は其の運搬具の所有者、代理者、船長又は其の係員に對し又は鐵道驛長に對し又は定むることあるべき者に對し

(2) 斯る貨物に關し定むることあるべき書類を登録官の檢閱の爲提出するの義務

(b) 所要の明細書、説明書又は書類を提出したる貨物の輸入、輸出、積替又は通過を定むることあるべき方法に依り許容する權限を登録官に付與方

(c) 規則に依る場合及登録官の權限に依る場合を除き貨物の輸入、輸出、積替又は通過若は貨物又は其の關係書類の引渡禁止方

(d) 海峡植民地に於ける船舶又は航空機内に存在せる石炭、油又は其の他の燃料若は食料品の明細書の提出を船舶、航空機又は其の他の運搬具の所有者又は代理人へ要求方

(e) 所要の明細書及説明書を供給すべき書式を定むること

(f) 所要の明細書、説明書又は書類を供給又は提出すべき期限を定むること

(g) 戎克、トンカン又は類似のアジア式船舶の船長が登録局又は港務局に出頭すること及定めらるることあるべき明細書及説明書を提出すること及斯る書類を提出することの要求方

(h) 規則に従ひ戎克、トンカン又は類似のアジア式船舶の船長に對し出港免狀下附の禁止方

(i) 特定の船舶、航空機又は其の他の運搬具若は船舶、航空機又は其の他の運搬具の何れかの種類若は貨物の何れかの書類を何れかの規則の適用より除外方

第五條 (一)本法に基き立法會議に於ける總督に依り設定せられたる規則は官報に於て公表するものこと

(二) 右規則は立法會議に出來得る限り速に上程すべきものこと

(三) 本條に基き設定せる規則は立法會議に上程せられたる次の會議に於て立法會議決議に依り採擇せらるる迄適用せられざるものこと

第六條 (一)本法に基き設定せる規則に依り提出せる明細書、説明書又は書類を登録官が不正確に認めたる場合は該明細書、説明書又は書類に關聯する包裝貨物は登録官又は登録官が文書を以て特に任命したる者に依り開裝検査するにありべし

(二) (一)項規定に依る検査の目的を以て登録官は輸入者又は輸出者に對し該包裝貨物を政府專賣局検査所に寄託方を要求するにありべし

提出明細書、説明書又は書類(又は其の何れか)が實際に不正確なるに發見せられたる場合は貨物の寄託及其の後の移動に要したる費用は輸入者又は輸出者に於て負擔するものなり

第七條 (一)本法の目的の爲提出せる明細書、報告書又は書類又は發したる質疑に對する應答は之に關聯する貨物の管理人、支配人又は監督者に文書を以て豫め同意を得るに非れば公表するを得ず、而して本法又は海峽植民地法令第一六一號(商標法)に依り起訴する場合を除き本法に依る輸入登録に關係從事せざる者は斯る明細書、報告書又は書類の參見を許可されず、本項の規定如何に拘らず登録官が毎日の輸出入商品の明細を新嘉坡及彼南商業會議所に供給するに當り是は適法なりとす又新嘉坡及彼南商業會議所は之を適法に發表するにあり

但し輸入業者又は輸出業者にして其の氏名及輸出入貨物の明細の發表に對し文書を以て反對したる場合は斯る明細は貿易商(Trader)或は類似の名稱を附したる總括項目に包含せしめ且個人的報告を發表すべからざる旨商業會議所へ通告すべきものなり

(二) 本法に依る輸出入登録に關聯從事する者は前記の如き明細書、報告書又は書類又は前記の如き回答の内容を發表し又は本法若し法令第一六一號(商標法)の目的の爲の場合を除き其の利用を爲さざる旨の宣言を爲すにあり要す、宣言を爲したる者が故意に宣言に反して行動するに當り是は地方裁判所に於て有罪の判決の場合一箇年を超えざる

る禁錮又は二千弗を超えざる罰金若し此の兩刑を課せらるべし

(三) 本條の規定に違反して發表せるものご自己の思惟する報告書を所持せる者が他の者に斯る報告書を發表又は通信したるに當り是は地方裁判所に於て有罪の判決の場合一箇年を超えざる禁錮又は二千弗を超えざる罰金若し此の兩刑を課せらるべし

第八條 (一)本法に基き設定せる規則の規定に違反し若し本法又は本法に基き設定せる規則に依り處理せる事項に關し文書又は口頭を以て故意に虚偽の報告を爲す者に對しては有罪との判決の場合千弗を超えざる罰金を課せらるべし

(二) 登録官は其の署名に依る命令に依り本條に基き處罰すべき罪科を不談に付するにあり

第九條 本法又は本法に基き設定せる規則に依り政府の官吏が職務執行中善意に且重大なる過失なく爲したる行爲は之を訴訟又は賠償請求の理由と爲すを得ず

第十條 第六條(一)項に依る權限を有する登録官及其他の者は刑法上公僕と看做す

第十一條 法令第三十三號(輸入及輸出)を茲に廢止す

#### 第四項 通關手續

海峽植民地に於ては一九三四年在來の輸出入取締法ヲ廢止し新に輸出入登録法を發布實施せり

右は同地に於ける輸出入申告取締規定にして輸出入登録官は本法下の取締條例に依り提出せられたる書類、明細書又は説明書等が不正確の疑あるときは當該書類に關聯せる現品を開函検査する權能を有し檢品の目的のため登録官は輸入者又は輸出者に對し現品を政府專賣局内の検査所へ供託方要求するにあり、之に要する費用及其の後の引取貨

等は提出書類説明書又は明細書が不正確なりしこゝ發見されし場合は該品輸入者又は輸出者之を負擔すべきものこゝ  
檢品の結査申告書不正なる事發見せられたる場合は一千弗以内の罰金に處せらる、本邦輸出業者はこの新規則に留  
意し送狀の正確を期せざるべからず

海峽植民地諸港(新嘉坡、彼南、馬拉加)は石油、酒、煙草、自動車の輸入以外は有稅品に非らざるため送狀は正確  
なるものを作成するを可しす

## 第八章 英領北ボルネオ及サラワクの關稅

### 第一節 關稅率

英領北ボルネオの關稅率表は一九三五年七月一日附北ボルネオ州官報に告示せられたる「一九一六年(第三號)關稅  
及消費稅法」第十三條に基く關稅率表を採録することとし、之が譯出に付ては「南支那及南洋情報」昭和八年十二月一  
日及十五日號に譯載せる同年十月十日附北ボルネオ州官報掲載の關稅率表を參考に供せり

英領北ボルネオの近年に於ける注意すべき關稅改正は一九三三年十月十日附官報告示を以て發表したる改正にして  
右はオッタワ協定に基く對英帝國品特惠稅付與の見地より織物其の他多數の品目に亘り英品特惠稅を設定せるものこゝ  
し爾後の改正を経て今日に至れり、今一九二八年五月發行に係る萬國關稅誌中の一九二八—二九年英領北ボルネオ關  
稅率表に於ける輸入稅率と前記一九三五年七月一日現在のものこゝを比較するに顯著なる改正は大凡左の如く此處にも  
本邦品進入の防遏措置を看取し得べきなり

一、英帝國品に對する特惠を擴大したること

舊稅表(一九二八—二九年關稅率表を指す、以下之を做ふ)に於ける特惠は化學藥品及染料、布帛及衣服類、刀物、陶  
磁器、硝子器、機械類、金屬、薰香類、時計、車輛、船舶の十一稅目に對し一般稅率より二十五%の割引を與ふるに止  
まりしも、現行特惠は三十二稅目に對し一般稅率より其の二十五%、五十%又は六十六 $\frac{2}{3}$ %等を低下したる特惠稅  
率を設定し之が爲には往々一般稅率を舊稅表の稅率より引上げ居れるものあり特に無稅品表より有稅品表に移動し

たるセメント(本邦主要輸出品)及小麥粉の如きは夫々一般稅率每二千ポンド五弗及每五十ポンド五十仙なるに對し何れも無稅の特惠待遇を與へ居れり

二、無稅品中の一部を有稅となし比較的高稅を課したるこゝに

其の主要なる物品は前記セメント小麥粉の外炭酸水、空袋、ランプ及提燈、石鹼の如きものにして後記の二品は本邦主要輸出品なりこゝす

三、酒及煙草の稅率を引上げたるこゝに

煙草に在りては舊稅率に對し二、三割方の引上なるも酒に對しては舊稅率の五割乃至十割方を増課しあり

四、其の他の一般稅率引上品中本邦主要輸出品少からざるこゝに

本邦主要輸出品たる(一)綿布、人絹布等、(二)衣服類、(三)護謨靴及其の他の靴は夫々舊稅率從價十%より(一)同十五%最低每碼二仙、(二)同十五%、(三)同十五%最低每足四十仙、自動車は舊稅率從價十%より同十%最低每箇三弗に引上げられ同部分品及同タイヤ等も舊稅率從價十%より夫々別表の稅率の如く増課を見、尙(一)罐詰果實及蔬菜、(二)煉乳等は夫々舊稅率從價五%より(一)同十五%、(二)同十五%に増課せられ居れり

サラワク關稅率表は主として「南支那及南洋情報」昭和十年六月一日號所載の譯文に依り一九三五年三月一日現在のものにしてサラワク政府の發表せるものを採録したるが、其の輸入稅について見るに對英特惠稅を設定せるD表以外のA、B、C三表掲名品目は酒、煙草、礦油等を主とし本島又は本邦關係品としては燐寸、石鹼、砂糖、茶等の數品に過ぎず以上總て一般稅率を課するのみなるがD表に於ては自轉車、自動車輻及同部分品並に附屬品、機械、電氣及無線裝置、金屬、セメント、煉乳等、木材の七品目を掲げセメントの每噸十二弗及煉乳等の每ポンド三仙の一般稅率に對し夫々六弗及一仙の特惠稅率を配し其の他の五品目には何れも一般稅率從價三十%に對し同十%の特惠稅率を設

け居れるは亦以て本邦品に對抗する英帝國品の保護を策せるものこ認むべきなり

### 英領北ボルネオ關稅率表

#### 目次

- 一、輸入稅
- 二、輸出稅
- 三、通過稅
- 四、免稅規定
- 五、英國特惠稅

#### 一 輸入稅率表 (從量稅率單位 弗)

品目	單位	一般稅率	特惠稅率
炭酸水	每ガロン	〇・二五	
銃器及彈藥	每挺	五〇〇	
小銃及銃砲	每箇	三〇〇	
短銃及連發拳銃	每百箇	一〇〇	
藥莢(裝填したるもの又は空のもの)			

自動紙卷煙草點火器  
 南京玉、鈕釦、玩具、骨董品、造花、羽毛、洋傘、鏡、櫛、ティンセル・ウェア、漆器  
 箱、支那製及日本製箱、各種材料製旅行鞆又はトランク  
 建設材料(免稅表に規定せるもの又は他に特掲課稅のものを除く)  
 骨牌(遊戯用カード又はドミノ)  
 セメント  
 石炭及骸炭  
 珈琲  
 雙物類  
 染料及化學藥(醫藥を除く)  
 陶磁器  
 電氣ランプ  
 空袋(黃麻纖維のみにて製したるものを除く)  
 空袋(黃麻纖維のみにて製したるもの)  
 爆發藥(煙火等以外のもの)  
 煙火(爆竹、爆竹、爆竹等)  
 家具類  
 硝子器(他に特掲課稅せられざるもの)  
 身邊裝飾用細貨、鎖、指輪、裝飾品、金及銀(貨幣に非ざるもの、身邊裝飾用細貨として使用する目的を有するものを除く)  
 紙製提燈、扇子、線香及紙

從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價
〇・二五%	〇・二五%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%
〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%
〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%	〇・二五%

ランプ及提燈(他に特掲課稅せられざるもの)  
 革及紙製品又は其の類似品(他に特掲課稅せられざるもの)  
 機械(他に特掲課稅せられざるもの)  
 燐寸又はライト  
 金屬(製造又は未製造のものにして他に特掲課稅せられざるもの)  
 樂器、蓄音器等  
 燈用石油及燈用として賣却又は使用の目的を有する各種の礦油  
 潤滑油(機械油及他に特掲なきもの)  
 カチヤン油又は大豆油  
 古々椰子油  
 ペトル等  
 ベイント及ペイント油、コール・タール、コンポジション等  
 薰香類  
 免稅表に示す以外の自己用品  
 寫眞用材料  
 繪畫  
 他に特掲課稅せられざる食料品  
 イ 罐詰の果實及蔬菜  
 ロ 煉乳、乳粉及其他の貯藏したる牛乳及稅關長に於て認定したるインファ  
 ント・フード  
 ハ バター  
 ニ 菓子類

從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價	從價
一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%
一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%
一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%	一〇%

米(當分の内課稅停止)	每五十ポンド	〇・五〇	無稅
石 鹼	每ピクル	〇・二〇	
印刷用及書翰用文房具及各種の計算等用帳簿	從價	二・〇〇	
砂糖及ツリークル	從價	五・〇〇	
茶及莖茶	從價	〇・〇〇	
織物及衣服	從價	〇・〇四	
イ 綿、亞麻、人絹製反物及綿、亞麻、人絹及(又は)其の他の材料の交織物	從價	〇・〇四	
ロ 綿、亞麻、黃麻、絹又は人絹、フェルト、フランネル、羊毛及各種の植物纖維製織物、仕上品と否とを問はず、織絲、縫絲及屑(但し別掲のものを除く)	從價	〇・〇四	
ハ 別掲せざる各種の衣服、各種の長靴、半長靴、短靴、オーバースユズ、スリッパ及サンダルにして材料の如何を問はず仕上又は未仕上のもの、但し次に規定せる物品を除く	從價	一・五〇	
ニ 各種の長靴、半長靴、短靴、オーバースユズ、スリッパ及サンダルにして全部又は一部分護謨、バラタ又はガタバーチヤより成るもの(縫綴、固着又は粧飾の部分を除き甲の外部が全部革又は革及彈力性のものより成るものを除く)	從價	一・五〇	
ホ 同品(縫綴、固着又は粧飾の部分を除き靴の甲の外部が全部革又は革及彈力性のものより成るもの)	從價	一・五〇	
ヘ 護謨靴底	從價	一・五〇	
木材(製造又は未製造のもの)	從價	一・五〇	

時計類

煙草(未製造のもの)	同	一・〇〇	七・五〇
煙草(製造したるもの)	同	〇・七五	〇・五五
イ 支那のもの及ジャバ、スマトラ、バレンバン、シヤム、ブロンガンのもの	同	〇・七五	〇・五五
又は其の他類似の煙草	同	一・六〇	一・二〇
ロ 密封罐又は容器入にて輸入のもの	同	一・三〇	〇・七五
ハ 別掲せざるもの	同	一・六〇	一・二〇
葉卷煙草	同	一・六〇	一・二〇
紙卷煙草	同	二・〇〇	一・五〇
但し英國の特惠稅率を受くる資格ある煙草、葉卷煙草及紙卷煙草に關し課する特惠稅率は英帝國煙草及(又は)他の英帝國材料及(又は)英帝國勞力の歩合に比例する稅率とす	同		
煙草、葉卷煙草及紙卷煙草にして英帝國勞力及(又は)煙草以外の英帝國材料に依る理由のみにて特惠稅率を申請するものは特惠稅率享受の比例は二五%を超ゆることを得ず	同		
煙管及吸煙用具、煙草用紙等	從價	一・〇〇	一・〇〇
自動車輛及普通自轉車用のタイヤ及チューブ	從價	三・〇〇	一・〇〇
車 輛	同		
イ 自動車輛	同	三・〇〇	一・〇〇
ロ 自動車輛の豫備部分品及機械(他に特掲課稅せられざるもの)	同	三・〇〇	一・〇〇
車輛(自動車輛以外のもの)	同	三・〇〇	一・〇〇
自轉車フレーム(完成のもの)	同	二・〇〇	七・五〇





栽培煙草	每	ボ	〇	
土人煙草	每	カ	〇	
古椰子油	從價	テ	〇	
叢林產物	從價	イ	五	
別掲せざるもの	同			
薪材(森林保存官の特許を得たるマングローブ薪材を含む)	同			
ダマル・バツ	同			
その他のダマル	從價	ル	〇	
蜜 蠟	從價	價	五	
家畜及動物	同			
牛	每	頭	三	
豚	同		〇	
山 羊	同		〇	
オラン・ウタン(總督の許可を得たるもの)	同		〇	
小 馬	同		〇	
家 禽	同		〇	
別掲せざる動物	同			
礦產物	從價	羽	五	
金屬又は金屬礦(當分の内課稅停止)	同			
海產物	同			
海龜(全部又は一部、生活力を有するもの又は死せるもの)及龜甲	同			
鹽魚及乾魚(鰹類、車海老、貝類、鱧鱈、海鼠其の他の海產物を含まず)	同			

其の他各種の海產物

木材(丸太及挽材)	同			
第一類 (一九一六年木材及叢林產物條例及其の後の法令に依る木材分類表に従ふ)	每	四	二	
第二類 同	同	十	〇	
第三類 同	同	立	〇	
第四類 同	同	方	〇	
同	同	呎	〇	
上記税金は一九一六年の木材及叢林產物條例及其の後の法令に依る木材分類表に規定せる特許料を納付せざる一切の木材に對して納付することを要す				
右木材のサンダカン又はタワオよりの輸出許可に對する申告書は之に森林官の副署なき限り許可を付與せず				
雜 品	每	カ	一	
燕 巢	同	テ	〇	
白及赤、一、二、三等品	同	イ	一	
黒	同		〇	
シラム白	同		〇	
シラム黒	同		〇	
シラム黒	同		〇	
故の眞鍮器又は其の他の金屬器にして土人の意匠になるもの(家庭用什器及裝身具を除く)	同		〇	
木 炭	同		〇	
皮、角、蹄、鞣皮、一部分鞣したる皮革、別掲せざるもの	同		〇	
象牙	同		〇	
本表に規定せざる其の他の輸出品、動物又は貨物にして免稅表に記載なきもの	從價	價	五	

三 通過稅表

石 炭 每噸 〇・五〇

四 免稅規定

輸 入 品

保稅に由り他國又は北ボルネオ領内の他の地方に輸出する一切の物品にして禁制品に非ざるもの、但し右の他國又は領内の他の地方への輸出は稅關長の承認を要す

繻帶、綿撒線及コットン・ウールにして醫療用のみの目的のもの

蕪 線

糠、粉飼料及油糟

英領に於て印刷したる廣告用印刷物にして商業上又は販賣上の價值を有せず且稅關官吏が廣告用のものにして輸入を許可したる場合廣告以外の目的に使用し易からざるもの

家畜(羊及山羊を含む)

貨幣及紙幣(下記の制限に従ふことを要す)

消 毒 劑

トメスイフク・フェニル  
家 畜

消火器及消火用材料

亞鉛鍍鋼板(波形又は平板)、鐵及鋼の建設用フレーム、エックスバンドド・メタル、建設用の爲輸入の場合に於ける石絨及其の他の製造したるシーティング

馬及小馬

馬又は牛の飼料

殺 蟲 劑

總督用の酒類、煙草、葉卷煙草及紙卷煙草

ボルネオに於て俸給全額の支給を受け勤務する英國陸海軍將校及兵士用酒類、煙草、紙卷煙草及葉卷煙草

文學的出版物

肥料(調製したるもの)

教會目的の爲のみに必要な材料及附屬品

醫 藥

病院用たるこゝが開業醫に依りて證明せられたる醫療用及外科用器具にして其の證明書が主任醫官に依りて副署せられたるもの

普通の旅行者が手荷物として携帯する自己使用の下記のもの又は其の類似品即ち衣類、書籍、樂譜、化粧用品、寢臺及卓子用麻布、臺所道具、工具、及物、瀬戸物、硝子器、皿、身邊裝飾用細貨、但し銃器及自轉車に對し又皿、身邊裝飾用細貨又は衣類以外の一品百弗を越ゆるものに對しては關稅納付を要す

家 禽

鹽

政府の承認せる學校に於て使用の爲政府の輸入する教科書及教育資料

農業用種苗

英國軍隊高級將校の軍用武器及彈藥

海峽弗貨及同少額銀貨

豚

普普通旅行者が真正なる自己使用を目的として手荷物中に携帯する一ポンド以下の煙草及百本以下の葉卷煙草及紙卷煙草

演劇、活動寫眞、曲馬及其の他の類似の娛樂物にして公衆の娛樂の爲に一時輸入する場合稅關長が之を承認したるもの

輸出品

古古椰子、コブラ、及古古椰子油(一九三五年十二月三十一日迄)

珈琲(一九三六年十二月三十一日迄)

一九〇五年官報告示第四百十號に基き獲得せる權利に依り輸出稅を免除せらるる栽培護謨  
檳榔膏及胡椒

禁制品に非ざる物品にして保稅に由り他國又は北ボルネオ領内の他の地方に輸出する目的を以て輸入したる他國の生産品、但し他國又は他地方への輸出は稅關長の承認を要す

輸入禁制品

猥褻なる性質を有する物

※一九一四年の武器及爆發藥條例に依り特定せるものを除きたる武器、彈藥又は刀劍  
印度大麻及ガンジャ

※一九二三年の犬條例に規定せる以外の犬  
法貨にあらざる外國の貨幣及紙幣及外國銀、銅、ニッケル又は補助貨幣にして普通旅行者の携帯する相當額以外のもの

アフリカ大蛇(Achatina fulica Fer.)

ジャバ雀(Munia orizivera.)

※一九二七年の阿片及チャンツ  
萬年筆型のピストル

Eichornia crassipes の苗又はウォーターヒヤシンス

※一九二八年の毒藥及劇藥條例に規定せる以外の毒藥及劇藥  
農務局長の許可したるもの以外の害蟲及疾病のなきここの證明書を添附せざる種苗  
分離又は脫脂牛乳

〔註〕 ※又は之に代る其の後の法令

輸出品

英領北ボルネオ及サラワクの關稅

東海岸理事廳の司令官又は擔當の警察官の許可を得たるもの以外の武器及彈藥  
森林保存官の許可を得たるもの以外のマングローブ材及マングローブ薪材

阿片、チャンヅ及チャンヅ滓

總督の許可を得たるもの以外のオラン・ウタン

英領北ボルネオ會社の銀貨

新嘉坡、ラブアン及ブルネイ行き以外の海峽弗貨

森林保存官の許可を得たるもの以外のテングー樹皮及バカウ樹皮

濠洲行き木材、但し昆蟲害なきものにして森林局の證明したるものを除く

未成熟籐

### 五 英國の特惠稅

一、輸入關稅率表に規定せる輸入稅の特惠稅率は英帝國內に於て栽培、生産又は製造したることを稅關官吏の承認したる貨物に適用す

二、特惠稅率の資格を與へる爲には英國の生産原料又は英國の勞働の經費又は其の兩者が左記の割合よりも低からざることを要す

イ、左記の物品は七十五%

光學用硝子及類似のもの

ロ、左記の物品は五十%

自動紙卷煙草點火器、長靴及短靴、セメント、刃物、陶磁器、電氣ランプ、硝子器（別掲せざるもの）、機械類、金屬（製造又は未製造のもの）、自動車輛の豫備部分品、時計類、自動車輛及普通自轉車用タイヤー及テューブ、車輛、船舶

ハ、左記の物品は二十五%

ブランドイ、バター、罐詰果實及蔬菜、織物、クロス・スタッフ、シルク・スタッフ、織絲及縫絲等、小間物類を含む各種の衣類、煉乳、粉乳及其の他の貯藏したる牛乳及稅關長の認定したるインフアント・フード、菓子類、染料及醫藥以外の化學藥、小麥粉、薰香類、沸騰性葡萄酒及非沸騰性葡萄酒、煙草、葉卷煙草及紙卷煙草、（イ）又は（ロ）に掲げざる各種の物品

三、英國特惠稅率を申請すべき物品の仕入書又は郵便申告書には箇々の物品に對する英國の生産又は英國の勞働比率を記載するを要す

四、右の物品を英帝國領土より直接發送するときは下記A又はB書式（書式省略）の原產地證明書を添付するか又は倫敦稅關より發行する英帝國特惠稅書式の一を添付するを要す

五、間接輸入の場合には出來得る限り原產地證明書の原本又は其の證明附贈本を送付するを要す、若し之を入手し難き場合には輸入者は原產地に關する相當の書類又は他の證據物件を以て其の申請を支持することに要す

六、特惠稅に對する申請は物品又は貨物が稅關又は郵便局より離れたる後は之を受理せず

七、郵便小包 價格十磅を超えざる郵便小包の場合に於て其の小包の内容が販賣用商品に非ざるときは下記B書式（書式省略）に依る證明書は疑ふべき理由なき限り特惠稅を享受する爲原產地の充分なる證據物件として受理す

八、「英帝國」は大不烈顛及北愛蘭聯合王國、自治領、印度委任統治又は其の他の下に在る自治領に於ける英國皇帝

陛下の政府の統治する地域、英領植民地、英國保護領及保護國、タンガンイカ委任統治地域、英國の委任統治下のカメルーン及英國委任統治下のトーゴラントを謂ふ

サラワク國關稅率 (一九三五年三月一日現在)

輸 入 稅

輸 出 稅

一九三二年十二月二日附告示第七五六號	一九三二年八月十五日附告示第五二六號
更に左記告示により改正	更に左記告示により改正
一九三三年一月三日附告示第一一號	一九三三年九月十五日附告示第六〇三號
一九三三年二月一日附告示第八九號	一九三三年一月六日附告示第六二號
一九三三年五月一日附告示第二五六號	一九三三年三月十五日附告示第一七七號
一九三三年七月十八日附告示第四三四號	一九三三年四月二十四日附告示第二三七號
一九三三年八月十四日附告示第四六〇號	一九三三年十二月一日附告示第七三〇號
一九三三年十二月一日附告示第七三一號	一九三四年十月一日附告示第七〇一號
一九三四年一月二日附告示第一〇號	一九三五年一月二日附告示第七九號
一九三四年四月十六日附告示第二七五號	一九三五年二月一日附告示第一二九號
一九三四年七月三十一日附告示第五三八號	
一九三五年一月十四日附告示第七八號	

A 輸 入 稅 (從量稅率單位 弗) 表

品 目	單 位	一 般 稅 率	特 惠 稅 率
ブランドイ、ウキスキー、ヂン及其の他のスピリッツ	同	一八〇〇	
沸騰性葡萄酒	同	一二〇〇	
非沸騰性葡萄酒(藥用葡萄酒を含む)	同	四八〇	
ビッター及リキユール	同	一八〇〇	
エール、ビール、スタウト、ポーター、サイダー及ベリー	同	一五〇	
煙草 支那のもの	同	七〇〇〇	
同 爪哇、パレムバン及其の他の種類	同	一〇〇〇〇	
同 ベツパー又は「パッド」	同	二〇〇〇	
同 未製造のもの(莖を含む煙草葉)	同	五二〇〇	
同 支那のもの	同	七五〇〇	
同 其の他の種類	同	一〇〇〇	
同 罐入のもの※	同	一五〇	
葉巻煙草	同	二五〇	
紙巻煙草(包紙及吸口紙を含む) (千箇の重量二・五ポンドを超えざるもの)	同	二・五	
同 (千箇の重量二・五ポンドを超え二・七五ポンドを超えざるもの)	同	二・七五	
同 (千箇の重量二・七五ポンドを超え三ポンドを超えざるもの)	同	三・〇〇	
同 (千箇の重量三ポンドを超えたるもの)	同	一・一〇	

※少量輸入の場合左記稅率を適用す

煙草 所謂二オンス罐入  
同 所謂四オンス罐入  
同 所謂八オンス罐入

品目	單位	一般稅率	特惠稅率
同	每罐	〇・一三	
同	同	〇・二五	
同	同	〇・五〇	

B 表

品目	單位	一般稅率	特惠稅率
燈油	每ガロン	〇・〇五	
ベトルル及メチール混入酒精	同	〇・一〇	
液體燃料	同	〇・〇五	
潤滑油	同	〇・一〇	
煙火及爆竹	從價	一〇%	
燐	每百箱	〇・五〇	
同	同	〇・五〇	
同	同	〇・二五	
銃砲及火器(輸入許可證を得るを要す)	從價	五〇%	
彈藥	每百箇	二・〇〇	
裝填せる藥莢	同	一・〇〇	
裝填せざる藥莢	同	一・〇〇	
シヨット、スラッグ及ベレット	每ポンド	〇・一〇	
明礬	每ピクル	一五・〇〇	

寸(中味平均百本を超えざる箱詰のもの)  
(中味平均百本を超えたる箱詰のもの)  
每箱百本を超えたるもの、超過分五十本又は其の端數毎に加ふべき率

石 石  
鹼 青

從價	二・〇〇	
同	一〇%	

C 表

品名	單位	一般稅率	特惠稅率
粗製鹽	每ピクル	一・六〇	
精製鹽	同	二・〇〇	
砂糖	同	二・〇〇	
小麥	同	一・〇〇	
珈琲	每ポンド	〇・〇五	
同	同	〇・一〇	
茶	同	〇・一〇	
豚	每頭	一〇・〇〇	

未製のもの  
炒り又は挽きたるもの

D 表

品名	單位	一般稅率	特惠稅率
粗製鹽	每ピクル	一・六〇	
精製鹽	同	二・〇〇	
砂糖	同	二・〇〇	
小麥	同	一・〇〇	
珈琲	每ポンド	〇・〇五	
同	同	〇・一〇	
茶	同	〇・一〇	
豚	每頭	一〇・〇〇	

自轉車、自動自轉車、モーター・カー、モーター・ロリー、トラクター、トレイラー、  
其の部分品並に附屬品(タイヤー及テューブを含む)、  
各種の機械(汽鐘を含む)、補助品及附屬品  
電氣及無線裝置  
金 屬(製造及未製造のもの)  
セメント(容器的重量を含む)及其の製品  
煉乳、乾乳又は貯藏したるミルク(クリームを含む)  
木 材(其の製品を含む)及家具

從價	每噸	同	同	同	從價
三〇%	〇・〇五	三〇%	三〇%	三〇%	一〇%
三〇%	〇・〇一	六〇%	一〇%	一〇%	一〇%

備考

- 1 從價稅の課稅價格は物品のサラワク國輸入港到着價格にして原價、右地點迄の運賃及保險料を含むものとす
- 2 特惠稅率表に規定せる關稅率は同表に列記したる物品にして英帝國內に於て生産又は製造したることを商務關稅局長に對し其の満足する様證明せられたるものに對し之を適用す
- 3 製品の最後の仕上が英帝國內に於て行はれ且其の物品が工場原價に於て少くとも五十パーセントの英國の勞力と原料とを含有するものに非ざれば英國製品と認むるを得ず
- 4 前項物品のパーセンテージ價格算出上左記各項に當該製品の完成の後に生ずる經費は何れも之を算入するを得ず
  - a 製造業者の利潤又は完成状態に於ける物品を取扱ふ商人、代理商、仲立人又は其の他の者の利潤又は報酬
  - b ロイヤルティ
  - c 外部の包裝又は物品の荷造に要する費用
  - d 製造後物品の運送、保險又は船積に要したる費用
- 5 本規則に「英帝國」とは大不列顛及北愛爾蘭聯合王國、自治領、印度、委任統治又は其の他の統治下に在る自治領に於ける英國皇帝陛下の政府の統治する地域、英領植民地、英國保護領及英國保護國、並にタンガンイカ委任統治地域、英國委任統治下のカメルーンズ及英國委任統治下のトーゴランドを謂ふ
- 6 次項7の規定に依り一般稅率表に依る稅率は特惠稅率表に依る稅率を申請せらるる物品が左記の場合に非らざる限り同

品に之を適用す

- a 即ち (イ) クチン、シブ、サリケイ、ミリ、ピントウル、リムバン又はラロスに輸入し且  
(ロ) 全部又は大部分製造したる物品の場合は附録A書式(書式は省略以下同し)に示せる形式に、又主として栽培又は生産したる他の物品の場合は附録B書式に示せる形式に實質的に依りたる原產地證明書を添附するもの
- b 小包郵便にて輸入の場合は附録C(註、自己に依る原產地證明書)書式に示せる形式に實質的に依りたる製造者又は供給者の申告書を添附せるもの
- 7 商務關稅局長は其の權限に於て
  - a 例外的の事情ある際 6項 a(イ)の規定を酌量することを得
  - b 英帝國の一部よりサラワクに再積送せる物品に對しては前記6項 a(ロ)に規定せる原產地證明書の證明附原本に依り又例外的の場合前記物品が英帝國內に於て生産又は製造したるものなることを其の他の實證に依り確認したる場合は特惠稅率表に依る稅率を適用することを得
- 8 輸入の時英帝國內に於て生産又は製造したるものなることを申請するも之を證明せず一般稅率表に依る稅率にて納付したる物品に付輸入日より三箇月以内に右申請を商務關稅局長の満足する様證明するときは一般及特惠稅率に依り納付すべき稅額の差額に付二十五%を控除して拂戻を爲すことを得
- 9 英帝國の原産なることを不當に申告したる物品は一般稅率の倍額を課す

輸入稅免除品

(一九三三年三月六日附告示第一八二號)  
(同年十一月二十六日附告示第七七一號改正)

農具

農具

消火器

玩具

英領北ボルネオ及サラワクの關稅

貴  
金  
屬  
物  
電氣鍍金器及白鍍器  
文房具及事務所用品(ペン、鉛筆、  
ペン、ラック及紙夾の如きもの)  
遊戲具(テニス・ラケット及ゴルフ  
クラブの如きもの)  
人力車及其の部分品

輸出稅 (從量稅率單位 弗)

A 一般稅率

州外にて建造、鑄裝又は檢査修  
繕せる總噸數百五十噸を超えた  
る動力推進海洋船舶

品名	單位	稅率
燕巢 白色のもの 黑色のもの	從價 價	六・五〇
樟腦	同	一〇
マラツカもの等	同	一〇
マタクチン(白色) ダギン第一、二號 同 下等品 メランテイ	從價 價	二・〇〇 二・〇〇 一〇
骨董	從價 價	H表參照
コブラ	同	一〇
骨董	同	一〇
カマツ	同	一〇
ダマツ	同	一〇
魚	從價 價	〇・二五

ダラト又はラウト マラン及ブノン トルボク等 魚肚 鱈 乾蝦(スサル) 魚卵 ブラチヤン	同 同 同 同 同 同 同 同	〇・二五 一〇 一〇 一〇 一〇 一〇 一〇 一〇
ガムビ ア ノ ガ ツ タ ジヤンカル ジエルトン 栽培護謨 其他各種	同 同 同 同 同 同 同 同	一〇 一〇 一〇 一〇 一〇 一〇 一〇 一〇
各種の皮 イリピナツト カラサ、バムバン・マツト及カヂヤン カユ・ラカ、ブザル・ストーンズ(グリガ)及其の他各種の海産物及林産物 クリト・テンガン オラン・ウタン(マイアス)	同 同 同 同 同	一〇 一〇 一〇 一〇 一〇
第五管區 其他管區	同 同	一〇 一〇

英領北ボルネオ及サラワクの關稅



胡椒	白色のもの	從價	E表參照
胡椒	黑色のもの	從價	E表參照
豚骨		每頭	二〇〇
バナナ		從價	五%
陶器、磁器及土器(煉瓦を除く)		同	一〇%
スガ、スルアル等		同	一〇%
テモイ・ブラー		同	一〇%
タラム等		同	一〇%
サ	未製のもの及一部製造したるもの	同	一〇%
	製粉	同	一〇%
	製造パール	同	G表參照
砂	糖	同	一〇%
	ニバ	同	一〇%
タビオカ	未製のもの	同	二・五%
	製造したるもの	同	二・五%
煙草	エステート産	同	〇〇
	土人産	同	〇〇
タバ根		從價	二・五%

前記從價稅に關し課すべき稅率は時々サラワク政府官報に公表す

B 栽培護謨 一九二五年十二月二十九日附一九二六年法律第一號

區	分	單位	稅率
每ピクル價格五十弗未滿の場合	從價		一%
五十弗以上八十弗未滿の場合	同		二%
八十弗以上百二十弗未滿の場合	同		三%
百二十弗以上二百弗未滿の場合	同		四%
二百弗又は以上	同		五%
新嘉坡に於ける市價が左の如き場合			
每ピクル 五・〇〇弗の場合	每	ピクル	〇・〇四
同 五・〇五弗の場合	同	同	〇・〇五
同 六・〇五弗の場合	同	同	〇・〇六

尙右市價一弗を増す毎に稅額は〇・〇一弗を増徴す  
 栽培護謨は各種何れもスモークド・シート及第一號クレープに對する率を以て輸出稅を課す (一九二四年一月九日附第一三號  
 告示、一九三四年十二月十七日附第一〇六一號告示改正)

C ジェルトン 一九二六年三月十一日附法律第一二號

區	分	單位	稅率
每ピクルの價格八弗未滿の場合	從價		五%
八弗又は以上十八弗未滿の場合	同		一〇%

英領北ボルネオ及サラワクの關稅

同 十八弗以上二十五弗未滿の場合  
 同 二十五弗又は以上  
 未製ジェルトンに對する新嘉坡市價が左の如き場合  
 每ビクル五弗の場合  
 (一弗を増す毎に累進税を課するも省略す)  
 同 三十弗の場合

同	從價	一五%
同	從價	二〇%
每ビクル	〇・二〇	
同	四・八五	

尙精製ジェルトンに對する税は前記稅率の倍額とし、又プレスド及ダイエラ・ジェルトンに對しては未製ジェルトンに對する稅率に其の三分の一を加ふ(一九二六年十月二十三日附告示第一八三號)

D イリビナツト 一九二六年三月十一日附法律第十三號

區	分	單位	稅率
每ビクルの價格五弗未滿の場合	從價		五%
同 五弗以上十五弗未滿の場合	同		一〇%
同 十五弗以上二十弗未滿の場合	同		一五%
同 二十弗又は以上	同		二〇%
新嘉坡に於ける市價が左記の場合			
每ビクル四弗の場合	每ビクル		〇・一五
(前同様每一弗に累進税を賦課す)			
同 二十五弗の場合	同		四・一〇

(一九二六年十月二十三日附告示第一八四號)

E 胡椒 一九三〇年七月八日附告示第四六九號

區	分	單位	稅率
每ビクルの價格三十弗未滿の場合	從價		三%
同 三十弗又は以上四十弗未滿の場合	同		四%
同 四十弗以上五十弗未滿の場合	同		五%
同 五十弗以上六十弗未滿の場合	同		六%
同 六十弗以上七十弗未滿の場合	同		七%
同 七十弗以上八十弗未滿の場合	同		八%
同 八十弗以上九十弗未滿の場合	同		九%
同 九十弗以上百弗未滿の場合	同		一〇%
尙一ビクルの價格百弗以上十弗毎に從價一%を増徴す 茲に「價格」とは關稅及運賃一運賃は一ビクルに付常に七十五仙と定むを控除したる新嘉坡價格を標準として計算した るクチン價格を謂ふ			
尙新嘉坡に於ける市價が左の如き場合			
每ビクルの價格二十弗の場合	每ビクル		〇・五五
(前同様每一弗に累進税を賦課す)			
同 七十弗の場合	同		四・五五

F 白胡椒下等品 一九三〇年九月五日附告示第五八三號  
 一九三二年九月九日附告示第六〇〇號改正

胡椒ノ輸出稅——(E)ノ倍額

英領北ボルネオ及サラワタの關稅

G 未製及製造したるサゴ 一九三二年七月十六日附告示第四二五號

區	分	單位	稅率
a	サゴ 未製のもの及一部製造したるもの	從價	一〇%
b	サゴ パール	同	五%
c	サゴ 粉 次のスケールに依る	同	同
毎ビクル二弗又は同未滿			
同	二弗以上二弗五十仙を超えざるもの	同	二%
同	二弗五十仙以上三弗を超えざるもの	同	二・五%
同	三弗以上三弗五十仙を超えざるもの	同	三%
同	三弗五十仙以上四弗を超えざるもの	同	三・五%
同	四弗以上四弗五十仙を超えざるもの	同	四%
同	四弗五十仙以上五弗を超えざるもの	同	四・五%
尙價格五十仙を増す毎に従價〇・五%を加ふ			
サラワク・スペシャルの新嘉坡市價が左の如き場合			
區	分	單位	稅率
同	毎ビクル一弗五十仙の場合	同	〇・三%
同	一弗七十五仙の場合	同	〇・四%
同	二弗五仙の場合	同	〇・五%

同	二弗二十仙の場合	同	〇・六%
同	二弗五十五仙の場合	同	〇・八%
同	二弗八十五仙の場合	同	〇・九%
同	三弗五仙の場合	同	〇・一%
同	三弗三十仙の場合	同	〇・二%
同	三弗五十五仙の場合	同	〇・四%
同	三弗六十五仙の場合	同	〇・五%
同	三弗九十仙の場合	同	〇・六%
同	四弗五仙の場合	同	〇・八%
同	四弗十五仙の場合	同	〇・九%
同	四弗三十五仙の場合	同	一・〇%
同	四弗五十五仙の場合	同	一・一%
同	四弗七十仙の場合	同	一・二%
同	四弗九十仙の場合	同	一・三%

H コ プ ラ 一九三五年二月一日附告示第一二九號

區	分	單位	稅率
同	ミツクスド・クオリテイに對する新嘉坡市價が左の如き場合	無	無
同	毎ビクル三弗未滿の場合	同	〇・五%
同	三弗以上三弗五十仙未滿の場合	同	〇・五%

英領北ボルネオ及サラワクの關稅

同	三弗五十仙以上四弗未滿の場合	每	〇・〇七
同	四弗以上四弗五十仙未滿の場合	ビ	〇・一〇
同	四弗五十仙以上五弗未滿の場合	タ	〇・一五
同	五弗以上五弗五十仙未滿の場合	ル	〇・二〇
同	五弗五十仙以上六弗未滿の場合		〇・二五
同	尙價格五十仙を増す毎に稅率に五仙を加ふ		

### 第二節 輸出入の制限

英國屬領に於ける外國綿布等の輸入制限に付ては英國政府は本邦製品との激甚なる競争より自國製品を保護せんが爲之が斷行を決意し一九三四年五月七日ランシマン商相は下院に於て其の旨聲明するところあり、次で海峽植民地政府は本國政府の訓令を受け六月十五日を以て織物輸入(割當)法を實施し五月七日以降十二月末日迄の綿布(生地、染色、捺染、絲染)、綿サロン、人絹布、人絹サロンの七品目に對する國別輸入割當量を一旦六月二十日附布告を以て發表したるも八月二十八日附布告を以て之を取消し割當量を改正したるが右はサラワク(八月一日以降)及ブルネイ(五月七日以降)に對する割當量を加算したるが爲にして例へば本邦品に對する改正割當量は前割當量に比し約三十二萬碼の増差を示せり

元來前記織物輸入(割當)法は海峽植民地制定の法律なるも其の内容及實際の運用に於て英領馬來全體の輸入織物を統制するものなるミサラワク及ブルネイの輸入織物が主として海峽植民地より仲繼輸出せらるるものなるミに基

き斯く兩國をも包容するに至りたるものなるが如く此の兩國は從來獨特の輸入制限法を設け居りたるも行政簡易化の爲海峽植民地ミ同一步調を採るミに決定せる趣にて既に七月十六日附布告を以て海峽植民地以外の地より輸入せらるべき綿又は人絹又は綿及人絹を合せたるものを重量に於て五十%以上を包含せる織物の輸入を禁止したり

尙英領北ボルネオに在りては一九三四年七月英領北ボルネオ商業會議所に於て同國政府が輸入織物に對して割當制を採用せんミ必要なるに加へ同制度が條約違反ミなるミの意見を政府に具申したるを以てサンダカン政府は右の趣意につき意見書を海峽植民地政府に回答したりミ云ふ

次に國際護謨生産制限協定に關しては同協定は一九三四年四月成立を見たるが其の輸出入制限方は原產地證明を伴はざる護謨の輸出又は輸入は之が禁止を要するものにて、英領北ボルネオ及サラワクも之に加入し各其所領よりの護謨の輸出を制限するミミなりサラワクに於ては同年五月十四日附を以て國際協定に基く護謨生産輸出制限法を公布し同月十六日附官報を以て之を發表せりミ云ふ

（Faint, illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page. The text is arranged in vertical columns and is too light to transcribe accurately.)

第二編 南支南洋の内國稅

## 第二編 南支南洋の内國稅

### 目次

第一章	南支那の内國稅	一
第二章	香港の内國稅	三
第三章	比律賓の内國稅	三九
第四章	佛領印度支那の内國稅	四七
第五章	暹羅の内國稅	五二
第六章	蘭領印度の内國稅	六九
第七章	英領馬來の内國稅	七七
第八章	英領北ボルネオ及サラワクの内國稅	九二

第二章 南支那の内國稅

第一節 南支那の内國稅

一 鹽稅

二 菸酒稅

三 各種特稅

四 沿海漁業稅

五 交易所稅

六 國有財產收入

七 國家行政收入

八 田賦

九 契稅

十 關稅

十一 印花稅

十二 各種通過稅

十三 各種消費稅

十四 礦稅

十五 註冊費(登錄稅)

十六 國有事業收入

### 第一章 南支那の内國稅

支那の稅制は從來頗る雜然混沌たるものなりしも、國民政府成立するや稅制改革への努力を續け殊に民國十七年十一月「劃進國家收入地方收入標準案」を公布し國家地方兩稅の劃分、徵收の權限及國家、地方費支出の標準を決定せり、右標準案に依る國家地方收入の區分左の如し

#### 一 國家收入

- |      |        |      |          |
|------|--------|------|----------|
| (1)  | 鹽稅     | (2)  | 關稅       |
| (3)  | 菸酒稅    | (4)  | 印花稅      |
| (5)  | 捲菸稅    | (6)  | 各種通過稅    |
| (7)  | 各種特稅   | (8)  | 各種消費稅    |
| (9)  | 沿海漁業稅  | (10) | 礦稅       |
| (11) | 交易所稅   | (12) | 註冊費(登錄稅) |
| (13) | 國有財產收入 | (14) | 國有事業收入   |
| (15) | 國家行政收入 |      |          |

#### 二 地方收入

- |     |    |     |    |
|-----|----|-----|----|
| (1) | 田賦 | (2) | 契稅 |
|-----|----|-----|----|

南支那の内國稅



- (3) 牙 屠 宰 稅
- (5) 船 捐 稅
- (7) 營 業 稅
- (9) 地方財產收入
- (11) 地方行政收入
- (13)

- (4) 當 地 漁 業 稅
- (6) 內 地 房 捐 稅
- (8) 市 地 稅
- (10) 地方事業收入
- (12)

一 國 稅

(1) 鹽 稅

而し乍ら支那の政治組織は未だ完全なる中央集權の制度確立するに至らず各省により若干の左異あるは亦已むを得ざる状態なり、左に述ぶる所の廣東、廣西、福建各省即ち所謂南支の稅制も亦其の例に洩れざる處なり

鹽稅條例に依り全國の產鹽地及販鹽地を二區に分ち福建、廣東、廣西の各省は第二區に編入せられ、鹽稅稅率は一  
律に一擔に付二元五角と定めらるるも實際に於ては頗る複雑にして現行廣東省鹽稅稅率を試に掲ぐれば次の如し

民國二十二年一月一日廣東區各銷地鹽斤現行稅率表

其 の 一

中 央 正 稅					地 收 征	地 銷		鹽 類
稅 場	稅 鹽 漁	稅 場 附	稅 配 坐	稅 配 省		州 廣	鹽 場	
0.40	-	-	-	\$cts 2.50	州 廣			鹽 場
0.70	-	-	-	2.50	州 廣 浦 詔	鹽 閩 配 借	河 省	
-	-	-	-	-	頭 汕	上 橋 橋 潮	上 橋 橋 潮	
0.70	-	-	1.50	-	頭 汕	鹽 場	橋 潮	
-	-	-	-	-	頭 汕	鹽 閩 配 借	下 橋	
-	-	0.50	-	-	來 惠	鹽 別 特 來 惠		
-	-	-	1.50	-	口 海	南 海	南 海	
-	-	0.16	-	-	界 分	區 分 萊 海	區 分 萊 海	
-	-	-	-	-	鋪 安	州 雷	州 雷	
-	-	1.00	-	-	江 海 陽 北 安 鋪	場 附	思 平 安 梅 東 海 春 疆 南 萊 江 豐 陸	
-	-	-	1.50	-	萊 州 尾 汕	配 坐	萊 州 尾 汕	
-	-	-	-	2.50	州 廣	配 省	西 廣	
-	-	-	1.50	-	海 北	配 坐	區 邊	

正 央 中				地收征	地 銷	鹽 類
稅鹽漁	稅場附	稅配坐	稅配省			
-	-	-	2.50	州廣	地 內 西 廣	粗
-	-	-	-	州梧		
-	-	-	-	浦詔	部 西 建 福	
-	-	-	-	頭汕		
-	-	-	-	市峰		
-	-	1.50	-	州惠	區西江	
-	-	-	-	南縣		
-	-	-	2.50	州廣		
-	-	-	-	南縣	南 縣 八	
-	-	-	2.50	州廣		
-	-	-	-	南縣	區南湖	
-	-	-	2.50	州廣		
-	-	-	-	陽寧	東 桂 城 汝 興 資 縣 郴 章 宜 陽 桂 禾 嘉 山 藍 武 臨 縣 鄙	鹽
-	-	-	-	陽陵		
-	-	-	-	未常		
-	-	-	-	邛零		
-	-	-	-	東 桂		
-	-	-	-	城 汝		
-	-	-	-	興 資		
-	-	-	-	縣 郴		
-	-	-	-	章 宜		
-	-	-	-	陽 桂		

其 之 二

計 合 (擔每)	外債附稅	稅 方 地 或 省				稅 附 央 中		稅 岸
		局耗京 費私緝	費貼津	釐 購 稅 附	匪 勸 稅 附			
\$cts 2.80	\$cts 0.30	-	-	-	-	-	-	-
-	0.30	-	-	-	-	-	-	2.10
3.20	-	-	-	-	-	-	-	-
-	0.30	-	-	-	0.10	-	-	-
3.20	-	-	-	-	-	-	-	-
1.90	0.15	-	-	-	0.25	-	-	1.50
-	0.15	-	-	-	0.25	-	-	-
2.60	-	-	-	-	-	-	-	-
0.50	-	-	-	-	-	-	-	-
1.80	-	-	-	0.30	-	-	-	-
0.16	-	-	-	-	-	-	-	-
1.95	0.15	-	-	0.30	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.30	0.10	-	-	0.20	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.95	0.15	-	-	0.30	-	-	-	-
-	0.30	-	-	-	-	-	-	-
4.20	-	0.40	1.00	-	-	-	-	-
-	0.15	-	-	-	-	-	-	-
3.35	-	-	-	0.30	-	-	-	-

稅附中央	稅正中央		地收征	地銷		鹽類	合計
	稅岸	稅配省					
1.40		2.50	州廣南	興永	銷	粗	—
				仁安			0.20
				寧新			—
				岡武			3.533
				縣靖			—
				道通			3.75
				寧綏			—
				陽黔			4.90
				同會			—
				江芷			4.80
4.00		2.50	州廣南	區南湖	鹽	—	
			州廣南	陽衡		5.20	
		2.50	州廣南	區州貴			

其の三

外債附稅	稅方地或省				稅附中央		稅	
	局耗京費私耗	稅貼津	稅附證購	稅附匪勦			稅岸	稅場
0.30	—	—	—	—	—	—	—	—
—	0.40	1.00	—	—	—	—	2.00	—
—	—	—	—	—	—	—	—	0.70
0.30	—	—	—	0.10	—	—	2.10	—
—	—	—	—	—	—	—	0.333	—
0.15	—	—	0.30	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	1.80	—
0.30	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	2.10	—
0.30	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	2.00	—
0.30	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	2.40	—

南支那の内國稅

合計	外債附稅
	0.30
4.20	
	0.30
6.80	
	0.30
2.80	

其の四

合計	中央正稅	地收征	地銷	精鹽
	鹽漁稅			
0.20	0.20	海北	糧有平	用醱製品
0.345	0.345	尾汕	豐陸海	鹽品
				工業用鹽
				出口鹽
				鹽副庄品

(2) 印花稅

本稅は印花稅法に依り課稅せらるるものゝ人事證憑貼用印花條例により課稅せらるるものゝあり

(1) 印花稅法に依るもの

第一類

- (a) 送狀、貨物預證、貨物貸借證書、貨物擔保證書、小作契約書、質札、雇傭契約證………價格十元以上に對し印花一分を貼用
- (b) 商品切手、土地家屋賃借證書、賣買仕切書、商號使用讓受證書、金錢支拂に關する證書及受取書………價格十元以上に對し印花二分を貼用
- (c) 通帳、商用帳簿………每冊毎年印花二分を貼用

第二類

貨物引換證、請負契約書、保險證書、保險に關する證書、預金證書、會社株券、爲替手形、約束手形、債券、合同營業に關する證書、遺産並に財産分配證書、に對しては左記稅率に依る

- 額面十元以上百元未滿………二分
- 額面百元以上五百元未滿………四分
- 額面千元以上五千元未滿………二角
- 額面五千元以上一萬元未滿………五角
- 額面一萬元以上五萬元未滿………一元

額面五萬元以上は一元に付……………五角

(ロ) 人事證憑貼用印花條例に依るもの

- (a) 海外旅行護照……………二元
- (b) 國內旅行護照……………一元
- (c) 免稅證書……………一元五角
- (d) 普通官吏試驗合格證書……………一元
- (e) 高等官吏試驗合格證書……………二元
- (f) 中學校卒業證書……………三角
- (g) 專門學校入學願書……………四分
- (h) 專門學校以上各學校入學願書……………一角
- (i) 婚姻證書……………四角

(3) 茶酒稅

酒、煙草及酒、煙の營業許可證に課する稅にして左の如し

(イ) 菸(煙草)稅

- (a) 土菸絲稅
  - 第一種 刨製菸絲 每排(三十二斤)大洋二元五角
  - 第二種 甲、手鋸製菸絲 乙、機鋸製菸絲 每排大洋二元四角

- 第三種 外省運入菸絲 重量二十斤大洋三元
- 第四種 運銷外洋菸絲 每排大洋一元五角

- (b) 外銷菸葉稅
  - 第一種 淨葉 每百斤大洋十二元
  - 第二種 原葉 每百斤大洋六元
  - 第三種 原葉 每百斤大洋七元五角

- (c) 菸骨稅
  - 生熟菸骨 每百斤大洋六角
- (d) 內銷菸葉出產及入境稅
  - 上等葉葉 每百斤大洋一元五角
  - 普通葉葉 每百斤大洋一元二角
  - 低爛碎 每百斤大洋六角

- (e) 條絲菸絲稅
  - 產銷稅及通過稅に分ち產銷稅は每件大洋十二元通過稅は每件大洋四元五角ミナ(重量十兩を以て一包とし九十包を以て一件とす)
- (f) 條絲菸葉稅
  - 本省出產或は外省運入に論なく重量百勛に付大洋十元を課す

- (g) 製售菸絲牌照稅 販賣捲菸牌照稅

南支那の内國稅

南支那の内國稅

特等	每月	三十二元
一等	每月	二十八元
二等	每月	二十四元
三等	每月	二十元
四等	每月	十六元
五等	每月	十二元
六等	每月	八元
七等	每月	六元
八等	每月	四元
九等	每月	二元
十等	每月	一元
小販	每月	五角

(口)

(a) 酒  
土酒稅

(b) 各種外省酒稅

米酒、泰酒、花酒の三種を土酒とし容酒十五斤以内のものを小埕、三十斤以内のものを大埕と云ひ小埕は每埕大洋四角五分大埕は每埕大洋九角を課稅す  
本稅は外省酒類の入口に課稅し稅率は紹酒の每百斤三元六角を除き一律に每百斤に付七元五角とす

(c) 外省土酒稅

桂林三花酒の類の如き外省土酒の運入に課するものにして大埕三十斤に付一元二角小埕十五斤に付六角とす

(d) 土酒牌照稅

一等	每月	百二十元
二等	每月	九十元
三等	每月	六十元
四等	每月	三十元
五等	每月	十八元
六等	每月	十二元
七等	每月	六元
八等	每月	三元
九等	每月	一元五角
十等	每月	七角五分

(e) 洋酒牌照稅

甲等	每月	十元
乙等	每月	四元

(f) 藥酒牌照稅

南支那の内國稅

(g) 酒館飯店開瓶沽酒牌照稅

酒館飯店を開業せんとする者は手續費二元を納めて牌照を受け更に左記稅額を毎月納むるものとす

甲等	毎月	二十元
乙等	毎月	十五元
丙等	毎月	十元
丁等	毎月	五元

甲等	毎月	百元
乙等	毎月	六十元
丙等	毎月	三十元
丁等	毎月	二十元
戊等	毎月	三元

特別牌

特別牌	毎月	五元
特別牌	毎月	八元
特別牌	毎月	十二元

(h) 酒餅(麴)稅

酒餅重量百六十斤に付大洋一元二角を課す

(i) 酒餅牌照稅

甲	毎月の製造酒餅八百斤 餅丸千五百斤以上	大洋六元
乙	毎月の製造酒餅八百斤 餅丸千五百斤以下	大洋四元

(4) 統稅

從來の各種貨物稅を統一したるものにして、國家に於て製造し又は外國より輸入する商品に對して課稅するものにして此の課稅目的は釐金撤廢による歲入の減收を補顧するに在り、課稅物件稅率等左の如し

捲菸(卷煙草)

一級	登記價格大洋二百六十元以上	每五萬枝	九五・〇〇
二級	登記價格大洋二百六十元以下	每五萬枝	五五・〇〇

雪茄(葉卷煙草)

一級	價格大洋八十元以上	每一千枝	六二・〇〇
二級	價格大洋四十元以上	每一千枝	三一・〇〇
三級	價格大洋二十元以上	每一千枝	一五・五〇
四級	價格大洋十元以上	每一千枝	七八・〇
五級	價格大洋六元以上	每一千枝	四・二五
六級	價格大洋六元以下	每一千枝	三・二〇

尙綿織絲、燐寸、ポートランド・セメント、小麥粉、酒精の統稅に付ては第一編南支那の關稅(四頁)二、統稅參照

(5) 礦稅

礦區稅及礦產稅の二稅として徵收せらるるも稅額極めて僅少なり

(6) 交易所稅

商品及證券金銀等の各種取引に對し課稅するものにして稅率は商品及證券の定期取引に付ては手数料の十分の一、現物取引は二十分の一、金銀の定期取引に付ては手数料の十分の二、現物取引に付ては十分の一とす

二 地方稅

(1) 田 賦

田賦は地租のみならず官有地賃貸料をも包含し又課稅せらるべき土地は天然の產物あるものに限られ何等の生産なき土地に對しては課稅せざるを原則とす、本稅は從來國稅なりしを民國十七年中央より地方に委讓せられ地方財政の主要財源をなせり

田賦は更に地丁、槽糧、租課等に分れるも之は各地方に於て異なる、課稅は土地を水田、旱田、蘆地、學田、屯田、官田等に分ち更に之を上中下三則に區分し各則を又上中下とし所謂三等九則の法に依り夫々稅率を異にす南支各省に於ける田賦狀況(民國二十年度)を示せば次の如し

	地	丁	槽	糧	雜項收入	附加收入	計
廣 東 省	六、〇五一、七一九元			八七五、〇三九元	八八、二二〇元	七、〇一四、九七八元	
廣 西 省	一、六九六、六二〇		三六九、七三六		一、七五八、六七〇	三、八二五、〇二六	
福 建 省	二、五二六、一二一					二、五二六、一二一	

(2) 房 捐

住居店舖等を課稅目的物とし稅率は各地方によりて異なる

(3) 營 業 稅

(A) 一般營業稅

農業を除き總ての營利事業に課稅するものにして營業主體を以て納稅義務者とす、課稅標準は資本金額、營業額、收入金額、報償金額とし千分の二乃至千分の五十を徵收す、例を廣東省營業稅征收章程にすれば次の如し

課稅營業	課稅標準	稅率
印刷出品業	資本額	千分の五
物品販賣業	同	千分の五—千分の二十
儲蓄業	同	千分の五
理髮業	同	千分の五

南支那の内國稅



南支那の内國稅

製造加工業	資本金額	千分の十
銀行業	同	千分の十
運送業	同	千分の十
電話業	營業額	千分の二
電力業	同	千分の二
不動産賣買業	資本額	千分の十
信託業	同	千分の十
銀號業	同	千分の十五
浴室業	同	千分の十五
物品租賃業	同	千分の十五
茶館業	同	千分の十五
映相業	同	千分の二十
酒菜館業	營業額	千分の二
旅館業	同	千分の二
酒店業	同	千分の十
洋服業	同	千分の十
包工業	同	千分の六
鐵路業	收入金額	千分の三
	同	千分の二十

而して資本金額を以て課稅標準をなす營業にして資本金額五百元未滿のもの及營業額、收入金額、報償金額を以て課稅標準をなすものにして其の全年の營業額、收入額、報償金額一千元未滿のものは免稅し尙左記各號に該當する營業主體に對しては課稅せざるものとす

倉庫業	營業收入總額	千分の十
碼頭業	收入金額	千分の三十
市場業	同	千分の三十
屠宰場業	同	千分の三十
廣告業	同	千分の三十
娛樂場業	同	千分の二十
庄口業	報償金額	千分の五十
報稅館業	同	千分の五十
代理業	同	千分の五十
經紀業	同	千分の五十

(イ) 公法人の營業

中央政府に於て既に所得稅を課したる銀行及特殊公司

中央政府に於て既に牌照稅を課したる煙酒業

(ニ) 政府の認可したる公益を目的とする營業

南支那の内國稅

南支那の内國稅

(B)

- (ホ) 新聞紙の印刷出版業
- 特殊營業稅

(1) 煤油販賣營業稅

省内に於ける中外商民にして一定の店舗又は營業所を設けて煤油(石油)營業を爲す者に課し稅率は比重四十度以上或は三十九度乃至四十度の石油十米ガロン(每一箱)に付國幣三元ミナ(廣東省)

(ロ) 典稅(當稅)

質營業に課するものにして營業區域の繁僻に依りて稅率を異にす

(ハ) 牙稅

仲買商たる牙行に對する課稅ミナ

(ニ) 商業牌照稅

凡て各種商業を營む爲店舗を開設する者は營業鑑札を受くるに當り本稅を納稅すべきものにして資本金を以て課稅標準ミナし稅率は百分の一(廣東省)ミナ

(ホ) 保險稅

本稅は廣東省のみに施行せらるるものにして保險營業の商公司に對して課稅し其の發行すの保險證券の額面金額を課稅標準ミナし稅率は百分の一ミナ、尙保險業の特許に際しては一定の特許證費を徵收す

(4) 契稅

不動産の賣買、擔保に際し契尾を受くる場合に納附する稅にして一種の登録稅なり、稅率は

- (1) 不動産所有權移轉契約……………不動産賣買價額百分の六
- (ロ) 永租契約……………約内交付價額百分の六
- (ハ) 不動産擔保契約……………擔保價額百分の四
- (ニ) 上蓋建築或改建……………建築費百分の二

(5) 船稅

内河航行の帆船艇船に課するもの

(6) 漁業稅

沿江内河の漁業に課するもの

(7) 屠宰稅

牲畜の屠殺に對して課するもの及其の附加稅ミナ

(8) 雜稅捐

諸種の消費稅、通過稅にして其の數枚舉に違あらず

最近に於ける南支各省地方稅收入調 (單位元)

田稅	種	廣	東	省	廣	西	省	福	建	省
賦										
			六、三二六、八五〇			二、九二四、五〇七			三、八二五、〇二六	

南支那の内國稅

契 業	房 捐	船 捐	雜 捐	計 稅
二、五八七、五〇〇	一七二、〇〇〇	八七一、五二六	三、七一六、二二五	四、四七四、八五〇
三、七一六、二二五	六一四、四五七	四、四七四、八五〇	四三、一八〇	五七三、二三八
四三、一八〇	五六、三五二	四、四七四、八五〇	四七〇、三二〇	九、七四四、六四二
八、二九七、〇七〇	四五、〇〇〇		二、三三三、一四五	
二、三三三、一四五	三、八一三、三二六			

## 第二章 香港の内國稅

一九三三年に於ける香港の歳入總額は三二、〇九九、二七八弗にして其の中家税は六、四三四、九六九弗に及び總歳入の二〇・〇五%を占め香港歳入の大宗をなせり、之に次では輸入煙草税の二、九二二、四五六弗、酒税の二、一七二、四四九弗、印紙收入の一、八八三、六五五弗が主なるものにして其の他の稅收入の歳入上に於ける地位はしかく重要なるものにあらず

### 一家 稅 (Assessment Tax or Assessed Tax)

一種の人頭稅的なる稅にして家屋所有者を納稅義務者として左記に依り課稅す

- (イ) 官給濾過水の設備を有する家屋……………賃貸年額一七%
- (ロ) 官給非濾過水の設備を有する家屋……………同 一六%
- (ハ) 給水設備を有せざる家屋……………同 一五%

尙政府の給水本線又は其の他の給水設備と全然關係なき家屋に雖も該家屋が送水本線より二百碼の範圍内に在るときは「給水設備を有する家屋」と看做して課稅す

### 二 賭博及競馬稅 (Bets and Sweeps Tax)

賭博條例に依り認可されたる賭金計算器 (Totalisator) を以て爲されたる賭博に對しては賭博收入金の二・五%、

競馬に付ては馬券買上高及勝馬配當金に對し5%を課稅す

### 三 娛樂稅 (Entertainments Tax)

觀劇場の如き娛樂場の入場料にして二十仙を超えるものに對し左記に依り課稅す

二十仙を超えるもの	免稅
二十仙を超え五十仙を超えざるもの	五仙
五十仙を超え一弗を超えざるもの	十仙
一弗を超え二弗を超えざるもの	二十仙
二弗を超え三弗を超えざるもの	三十仙
三弗を超え四弗を超えざるもの	四十仙
四弗を超え五弗を超えざるもの	五十仙
五弗を超えるもの	五十仙

最初の五弗に付ては五十仙、以上五弗若は其の端數を増す毎に二十仙

### 四 印紙稅 (Stamp Duties)

左記諸種の證書證券等に印紙を貼付せしめて納稅せしむ

#### (1) 宣誓書

但し左記宣誓書に付ては免稅す

(1) 法廷若は裁判官の前に於て即座に提出其の他の使用の爲に作製する宣誓書

三 弗

- (ロ) 扶助料若は救濟手當を得る目的を以て作製する宣誓書
- (ハ) 一定の證書に關し其の説明者の爲に説明者の爲す口供書若は宣誓書
- (ニ) 婚姻に關し作製を要する宣誓書
- (ホ) 一九一五年財産稅條令に於ける委員に對して爲す宣誓書
- (ヘ) 香港以外に於てのみ使用する爲の宣誓書
- (2) 特に手記せられたる契約書若は契約の覺書
- 但し左記物件に對しては免稅す
  - (イ) 船主と船員との間に於ける賃銀に關する契約書
  - (ロ) 旅行切符
  - (ハ) 商品賣買に關する契約書

一 弗

- (3) 團體に對する雇傭契約書
- (4) 信託契約書及該契約を基く財産の移轉書
- (5) 年奉公契約書
- (6) 事務員規則書
- (7) 印紙稅を課せらるべき證書の寫
- (8) 銀行券
- (9) 爲替手形、約束手形

平均銀行券發行高に對し

一 弗  
十 弗  
一 弗  
百五十 弗  
三 弗  
年百分の一  
十 仙

(10)	船荷證券	十五仙—四十仙
(11)	船舶抵當契約書、共同海損、貨物抵當冒險貸借證書	二十五仙
(12)	金錢の辨濟又は拂戻保證書	二十仙
(13)	年金證書	五十弗
(14)	各曆年又は其端數毎に	十五仙
(15)	備船契約書	一弗
(16)	備船料又は運賃の總額乃至見積額に付其金額百弗又は其の端數毎に	五弗
(17)	賣買仕切書	二十弗
(18)	賣買金額百弗又は其端數毎に	二十弗
(19)	受託者が信託契約書に依らずして他の證書を以て爲したる場合の財産の讓渡書	二十弗
(20)	前號以外の讓渡書	二十弗
(21)	確認證書の如き證書に依る財産の使用若は信託の宣言書	二十弗
(22)	印紙稅條令に記載なき種類の證書	二十弗
(23)	配當證券	十席
(24)	被課稅證書の複本	十
(25)	爲替	一弗
(26)	爲替契約	二十仙
(27)	流質指圖證書	二十五仙—三弗
(28)	倉庫證券	
(29)	貸借契約書	

(27)	分割請求書及放棄承認證書	十 仙
(28)	抵當契約證書	三弗—六弗
(29)	特許狀	十 弗
(30)	香港に於て發行されたる流通(抵當)證券又は香港にて組織設立せられたる法人の發行せる流通(抵當)證券	二十仙
(31)	被擔保債權金額に付百弗又は其端數毎に	十仙—三弗
(32)	抵當證券	三 弗
(33)	公正證書(但し爲替手形約束手形の拒絕證書を除く)	七十五仙
(34)	爲替手形又は約束手形の拒絕證書	十 弗
(35)	組合契約證書	五仙—五十仙
(36)	保險證券	十仙—五弗
(37)	委任狀	七十五仙
(38)	船長の拒絕證書	十 仙
(39)	諸受領書	二十仙
(40)	雇人保證契約書	三十仙—五弗
(41)	設立契約書	二十仙—十弗
(42)	株式	十五仙—四十仙

(43)	電信爲普通通知書	五百弗又は其端數毎に	十
(44)	商標		十
(45)	註文書		十
(46)	任意處分書	財産價額百弗又は其端數毎に	二十
			弗

五 燈臺稅 (Light Dues)

船舶入港の際港務署長に於て左記に依り徵稅するものミす

(1) 英帝國及外國の軍艦及二十噸未満の船舶を除き河川航行以外の船舶にして香港に入港するもの

(ロ) 日中若は夜中のみ入港する河川航行船舶

一噸に付二仙十分の四  
同 十分の九仙

第三章 比律賓の内國稅

比島中央政府稅制は一、人頭稅 二、所得稅 三、相續稅 四、印紙稅 五、特權稅 六、特別消費稅 七、山林產物稅 八、度量衡計器檢査稅 九、礦產物稅 十、關稅 十一、噸稅より成る、而して比島國內收入稅は特別規定なき限り十%は州へ、十%は道路橋梁へ、二十%は村へ配分し殘部を中央政府の一般費用に充つ

一人頭稅 (Cedula Tax)

西班牙治下に於て Cedula Personal 即ち國民たる地位の證明書に對して課したる公衆國政府の承繼したるものなり

イ、納稅義務者

比島内に居住する十八歳以上六十歳未満の男子は内外人を問はず人頭稅を課せらる

ロ、免稅を受くる者

亞米利加合衆國陸海軍々人及軍屬、外國の外交官、領事、極貧者、精神病者、盲者、隔離癩患者、不具者、一年以上の刑に服する者及ミンダナオ、スールー地方以外の非基督教徒にして州會の決議により内務長官の認可を得て免稅せられたる者

ハ、稅率

一人一ペソ (Peso) ミす但し馬尼刺市、山岳州及ヌエバヴィスカヤ州以外の州及市に於ては市會、州會の決議により二ペソを賦課するこゝを得

ニ、本稅領收書は自己證明の必要ある場合若くは官吏、議員選舉、公證、免狀許可證の下附其他官吏に公取引する際に提示を求めらる

ホ、本稅收入は一ペソを課するものは州及市に二等分し二ペソを課するものは一ペソは前同様、他の一ペソは特別規定あるものを除き道路、橋梁其の他の土木工事に充つ

### 二 所得稅

従前は米國所得稅法施行せられ居たるも一九一九年より比島議會の制定せる所得稅法施行せらるるこころなれり、比島所得稅は個人所得稅及法人所得稅より成り個人所得稅は更に普通稅及附加稅に分たる

#### (A) 個人所得稅

##### (1) 普通稅 (Normal Tax)

###### イ、納稅義務者

比島に四千ペソ以上の所得を有する比島居住者及外國居住者

###### ロ、課稅標準

比島より得たる純所得但し合衆國政府公債、比島中央政府及地方政府公債より生ずる利子は所得に算入せず

###### ハ、稅率

年百分の〇・三

##### (2) 附加稅 (Additional Tax)

###### イ、納稅義務者

比島に一萬ペソ以上の所得を有する比島居住者及外國居住者

###### ロ、課稅標準

比島より得たる純所得但し合衆國政府公債、比島中央政府及地方政府公債より生ずる利子は所得に算入せず

###### ハ、稅率

左の如き累進稅を課す

所得	稅率
一〇,〇〇〇比	〇・五%
二〇,〇〇〇比	一・〇
三〇,〇〇〇比	一・五
四〇,〇〇〇比	二・〇
五〇,〇〇〇比	二・五
六〇,〇〇〇比	三・〇
七〇,〇〇〇比	三・五
八〇,〇〇〇比	四・〇
九〇,〇〇〇比	四・五
一〇〇,〇〇〇比	五・〇
一四〇,〇〇〇比	五・五

一四〇,〇〇〇	一六〇,〇〇〇	六〇
一六〇,〇〇〇	二〇〇,〇〇〇	六・五
二〇〇,〇〇〇	二五〇,〇〇〇	七〇
二五〇,〇〇〇	三〇〇,〇〇〇	八〇
三〇〇,〇〇〇	四〇〇,〇〇〇	九〇
四〇〇,〇〇〇	五〇〇,〇〇〇	一〇〇
五〇〇,〇〇〇	七〇〇,〇〇〇	一一〇
七〇〇,〇〇〇	九〇〇,〇〇〇	一二〇
九〇〇,〇〇〇	一一〇〇,〇〇〇	一三〇
一一〇〇,〇〇〇	一五〇〇,〇〇〇	一四〇
一五〇〇,〇〇〇	二〇〇〇,〇〇〇	一五〇
二〇〇〇,〇〇〇	二五〇〇,〇〇〇	一六〇
二五〇〇,〇〇〇	三〇〇〇,〇〇〇	一七〇
三〇〇〇,〇〇〇	四〇〇〇,〇〇〇	一八〇
四〇〇〇,〇〇〇	五〇〇〇,〇〇〇	一九〇
五,〇〇〇,〇〇〇以上		二〇〇

個人所得稅の課稅標準たる純所得の計算方法左の如し

- a 比島住民及比島市民に對し純所得を決定するに付左の控除を爲す
  - イ、營業維持の爲支拂はれたる必要經費但し個人の家計費を除く
  - ロ、負債に對し一年間に支拂ひたる利子但し本法に於て所得として課稅を免除せらるる利子を生む債務及擔保買收の爲め生じたる負債を除く

ハ、一年間に於て外國政府、比島政府及地方各政府に納付したる稅額但し特定地の便益の爲め課せられたるものを除く

ニ、一年間に營業に關し受けたる損失、火事、暴風雨、船舶難破、其の他による損失にして保險其の他により辨償せられざりしもの

ホ、營業に關係なき營利的行爲より生したる損失にして損失による利益を超過せざるもの

ヘ、納稅人に支拂はるべき負債にして納稅人が無價値なりと認めたるもの

ト、營業上使用したる爲め若くは使用せざりし爲め生じたる財産の合理的減額

チ、油井、瓦斯井に於ける湧出減少量、鑛山に於ける減少產出量

リ、純然たる宗教、慈善、教育、科學の團體に對する寄附金

b 比島に居住せざる外國人に對し純所得を決定するに付左の控除を爲す

イ、比島に於ける營業費

ロ、負債に對する利子

ハ、米國及比島政府に納付したる諸稅額

ニ、比島に於て生したる損失にして保險により辨償せられざるもの

ホ、比島に於ける營業以外の營利的行爲による損失にして損失による利益を超過せざるもの

ヘ、營業に關する負債にして納稅人に支拂はるべきものが無價値となりたるとき

ト、比島に於ける財産が營業上使用或は不使用によりて生したる減損額、油井、瓦斯井の湧出量の減少額、鑛山產出額の減少產出高



c 普通稅に於ては比島市民、住民の純所得額より四千ペソの控除を爲し更に左の各項に該當するときは夫々左の控除を爲す但し三月末日迄に前年度純所得に關し島内收稅官吏又は州財務官に申告を爲したるものに限る、尤も比島に居住せざる外國人の所得に對しては其の本國の所得稅法が同國に居住せざる比島人に同様の控除を與ふる場合に限る

イ、既婚者にして配偶者と同棲するもの

二千ペソ

ロ、未婚者にして親又は一人以上自己の扶養する兄弟姉妹ある者

二千ペソ

但しイ及ロの二原因を具ふるものニ雖も二千ペソの控除を爲すに止む、夫婦共稼にて同棲するときは又同

ハ、申告者が家長なるとき未成年者又は自活し得ざる嫡子

庶子又は養子を扶養するときは一人に付

四百ペソ

但し後見人、保佐人に付ては右控除を被後見人、彼保佐人の爲に管理する財産の所得に付て行ふ

ニ、管理清算中の比島市民又は住民の遺産より生ずる所得

四千ペソ

個人所得稅の納期は六月一日より六月十五日迄とし期限内に納付せず且十日間の催告を受け尙納付せざるときは月五分の増稅を爲し期日後一箇月毎に稅額に一分の利子を附加徵收す

### (B) 法人所得稅

#### 1 納稅義務者

比島に於ける法人は其の組織の方法如何に拘らず左記法人を除き納稅義務者たり、外國に於て組織認可現在す

る法人にして比島より所得を得るもの又同じ

イ、勞働、農業及園藝に關する法人

ロ、相互貯金銀行にして株式による資本を有せざるもの及銀行にして資本金を有せず無利益にて相互の目的の爲に運用せらるるもの

ハ、友愛的團體にして合資組織をなし生命、疾病事故、其他全員の利益の爲め支拂をなすもの

ニ、會社法規定の信託、建物會社

ホ、會員の利益の爲に存する墓地會社

ヘ、宗教、慈善、科學、教育の爲の法人にして何等收入が個人株主等に歸せざるもの

ト、商業會議所、營業聯盟、貿易會議所にして利益の目的を以て經營せられず而も其の所得が法人に歸せざるもの

チ、市民聯盟組織にして營利の目的を有せず且所得が個人に歸せざるもの

リ、娛樂の爲のみに組織せられたる俱樂部にして營利の目的を有せず且其の所得個人に歸せざるもの

ヌ、農夫其の他の相互颱風火災保險會社、相互灌溉會社、相互電話會社又は之に類する局地的組織にして其の所得が全然該組織維持の爲なるもの

ル、農夫、果實栽培者又は之等の産業組合式販賣組合

#### 2 課稅標準

一箇年間の總所得より左のものを控除したる純所得

イ、營業及財産の維持に普通必要なる經費但し財産の賃借其の他の賦拂金を含む

ロ、一年間に蒙りたる損害にして保険其の方法により辨償せられざるもの、營業上の使用或は不使用による財産の自然減損額

ハ、負債に對する年度内支拂利子但し債務及擔保買收の爲蒙りたる負債に對する利子にして該債務の利子が所得税法により課税を免除せらるるものを除く

ニ、該年度に於て外國政府、比島政府、地方政府の課したる税額但し局部的地域の便益の爲にする賦課は此の限に在らず

3 税 率

百分の三

4 申告及納期

前記の方法を以て決定したる前暦年の純所得に課す但し任意の月の末日を以て會計年度の締切をなしそれより前一年内の純所得につき課税を受くることを得、暦年制によるものは三月一日前三十日以内に又會計年制によるものは會計年度締切後六十日間に申告すべきものとす

暦年制によるものは六月一日に納税告知書を受け同月十五日迄に、會計年制によるものは申告期限後百五日迄に納税せのむ、納期内に納付せず且十日間の催告期間内に尙納付せざる時は月五分の増税及期限後一箇年毎に税額の一分の利子を附加す、申告を怠り又は拒絶し又は虚偽の申告を爲したる時は二萬ペソを超えざる罰金を課す

三 相 續 税

遺産、遺贈及相續を豫期して爲したる贈與に對して課税す

1 賦課目的財産の種類

比島内に在る不動産及不動産上の物權、比島内にて行使すべき特權、比島内に於て比島法に準據し組織したる會社又は社團の發行したる株式債券、比島に於て設立したる組合、商業又は工業の持分權利、比島に存する動

産

2 税 率

イ、配遇者、嫡子、庶子、養子及其の直系卑族が相續人なるときは財産目録中其の配分額に對し次の税率を以て徴收す

一〇,〇〇〇比に對しては	三〇,〇〇〇比未満	一%
一〇,〇〇〇比以上	六〇,〇〇〇比未満	二%
三〇,〇〇〇比以上	一〇〇,〇〇〇比未満	三%
六〇,〇〇〇比以上	一五〇,〇〇〇比未満	四%
一〇〇,〇〇〇比以上	二五〇,〇〇〇比未満	五%
一五〇,〇〇〇比以上	四〇〇,〇〇〇比未満	六%
二五〇,〇〇〇比以上	六〇〇,〇〇〇比未満	七%
四〇〇,〇〇〇比以上	一,〇〇〇,〇〇〇比未満	八%
六〇〇,〇〇〇比以上	一,五〇〇,〇〇〇比未満	九%
一,〇〇〇,〇〇〇比以上	二,五〇〇,〇〇〇比未満	一〇%
一,五〇〇,〇〇〇比以上	四,〇〇〇,〇〇〇比未満	一一%
二,五〇〇,〇〇〇比以上	六,〇〇〇,〇〇〇比未満	一二%
四,〇〇〇,〇〇〇比以上	一〇,〇〇〇,〇〇〇比未満	一三%
六,〇〇〇,〇〇〇比以上		一四%

一〇,〇〇〇,〇〇〇比以上  
一五,〇〇〇,〇〇〇比以上のもの

一五,〇〇〇,〇〇〇比未満

一五%  
一六%

- ロ、實親、兄弟、姉妹及彼相續人を認知したる親なるときは前項の二倍を課す
- ハ、前二項に該當せざる親族が相續人なるときは三倍を課す
- ニ、他人(六親等内の血族及配遇者に非ざる者)が相續人なるときは四倍を課す

#### 四 印紙稅 (Documentary Tax)

官廳の發行する證書及慈善團體の發行する保險年金證書等を除き總ての證書書類、債權、債務、財産の受領、賣買、讓渡、移轉に關し之を作製、署名、發行或は移轉したる者かかかる行爲を爲し或は取引を爲したる時に於て二セントアボー乃至十二ペソの定額稅を課せらる

#### 五 特權稅 (Privilege Tax)

營業又は職業に従事若くは開業するものに課せらる營業稅(Business Tax)の特種業稅(Occupation Tax)に分たる營業稅の稅額は定額稅のみを課するものと定額稅と歩合稅とを併課するものによりて異なる

- 1 定額稅のみを課する營業稅額
  - イ、蒸溜酒製造業 三百ペソ
  - ロ、酒類釀造業 四百ペソ
  - ハ、煙草製造業 二十ペソ
  - ニ、酒類卸買 (マニラ市に於ては 四百ペソ  
其の他に於ては 百廿ペソ)

- ホ、酒類小賣 六十ペソ
  - ヘ、煙草小賣 八ペソ
  - ト、代理業 四十ペソ
  - チ、闘鶏場經營 二百ペソ
  - リ、劇場、博物館、活動寫眞館、音樂堂經營 (マニラ市に於ては 二百ペソ  
其の他に於ては 二百ペソ)
  - ヌ、サーカス 一卓毎に十ペソ
  - ル、撞球場 三百ペソ
  - ヲ、競馬場(競馬の行はれる一日毎に) 四百ペソ
  - ワ、質業 八十ペソ
  - カ、株式仲買、不動産仲買其他商業上の仲買業 二百ペソ
  - ヨ、金錢貸付業 二百ペソ
- 2 歩合稅を課せらるる營業稅の定額稅は二ペソとす
- 特種業稅の稅額は左の如し
- イ、移民ブローカー 八十ペソ
  - ロ、辯護士、測量技師、建築技師、電氣機械又は鑛山技師 五十ペソ
  - ハ、齒科醫師、寫眞師、彫刻師、鑑定人 四十ペソ
  - ニ、裁判上の代訴人及獸醫 四十ペソ

ホ、藥劑師、美爪術師、醫師、按摩  
ヘ、助産婦、看護婦

二十ペソ  
十ペソ

特權税を免除せらるるもの左の如し

- イ、食料品小賣公設市場に於ける營業者及其他四半期の總賣上高二百ペソを超えざる小商人
- ロ、行商人及果實、野菜、食料品、原料品等を一定の賣店にて販賣する小賣商人にして其の總販賣價額一日三ペソを超えざるもの
- ハ、合衆國政府或は比島政府の雇傭者若は慈善事業に従事する者

### 六 特別消費稅 (Specific Taxes)

比島の製産品にして島内にて販賣消費せられたる物及米國又は外國より輸入したる特定の物に課せらる但し比島にて産出又は製造せられたる物品にして原料の儘なる製産品の一部として用ひられたるを問はず輸出せられ比島に歸還せざるものには免稅す、又米國陸海軍用として直接賣却輸送せられたるもの及米國資金にて購入せられ沿岸測量局に賣却せられたるものには課稅せず

- 課種物件及稅額次の如し
- 1 蒸溜酒類 一ブルーフ立に付 三十八乃至八十仙
  - 2 葡萄酒 一立に付 一比二十仙乃至一比六十仙
  - 3 醱酵酒類 一立に付 十 仙
  - 4 葉卷煙草 千本に付 二比乃至六比

- 5 紙卷煙草 千本に付 一比二十仙乃至二比
- 6 其他の煙草 一疋に付 四十八仙乃至六十仙
- 7 燐 寸 一グロス(一箱八十本以下)に付 四十仙  
(二箱八十を超えるものは右に準し割増)
- 8 脫脂乳 一疋に付 二十仙
- 9 製油(精製及製造礦油共) 一立に付 一仙半乃至三仙
- 10 コークス 一噸に付 五十仙
- 11 活動寫眞フィルム 一米に付 三 仙
- 12 骨 牌 一箱(五十八枚以下) 三十仙  
(五十八枚以上は増加數に比例して割増)

### 七 山林產物稅 (Charges for Forest Products)

山林產物稅は該產物を山林より運搬する際に徵收せらる

- 1 本稅賦課に關する材木の量定  
材木の量定は挽き切り又は製材せざる以前に圓又は角の儘にて量定す、但し製材所免許を得たるものは挽き切りたる後量定することを得、此の場合山林產物稅として木材類別法による一等材及二等材のラムバー一千ボードに付十比以上を、其他のものに付ては五比以上を課す、角材の容積は切口ミ長さの積を以て決定し之に角材製造上の缺損に該當するものとして二十五%を算入す

### 2 稅 率

A 公有林より伐採したる材木に對する稅率

比律賓の内國稅

特別規定あるものを除き公有林又は比島内の保有林より伐採したる材木には該林より運搬せる否を問はず一立方米に付

イ、白太を削除したる黒檀、カマゴンを除く一等材には二比五十仙

ロ、白太を削除したる黒檀には六比

ハ、カマゴンには四比五十仙

ニ、二等材には一比五十仙

ホ、薪を除く三等材には一比

ヘ、薪を除く四等材には五十仙

B 公有林より伐採したる薪に對する稅率

イ、バカナン及タンガルは一立方米に付二十仙

ロ、其の他は十仙

而して薪として伐採し得べき木材は三、四等材に限る但し一、二等材にして其の山林が山林用としてよりも農業用として價値ある土地にあるときは山林局長の裁量を以て薪炭として伐採することを許可せらる

C 登記せざる私有林より伐採したる木材に對しては前記稅率を課し、此の種土地より採伐運搬したる木材は公有林より免許の下に伐採運搬したるものみ看做し之に關し法規を準用す

D 鑛業權行使の爲の伐採に對する稅率  
鑛業權を有する土地以外に於て鑛業權行使の爲木材伐採免許を得たるときは之に對し前記諸稅率の半額を課す

E 樹膠、樹脂其の他の森林產物に對する稅率

公有林、保有林より之等を集取したるものに對しては其の市價の十%

F 森林より取れる土及石に對する稅率

公有、林保有林より之等を採用したるときは個々の場合に付山林局長決定す

3 不法の伐採運搬及滯納

免許なくして公有林より伐採したるときは倍額の稅を、イムボイスなくして運搬し又は運搬後許可なくして船車其の他の運輸機關より荷卸したるときは五十%の割増稅を、滯納したるときは五十%を割増徵收せらる

### 八 度量衡検査稅 (Taxes Testing and sealing of Weights and Measures)

本稅は度量衡器の検査、使用に對する證印及證可に對して左記により課せらる

計 度 器	十仙又は二十仙
計 量 器	二十仙又は三十仙
計 衡 器	三比より三十仙迄

本稅の領收書は其の日附より一年間計器の缺損せざる限り使用方認可の證憑となる、又本稅收入は徵收したる州及村に等分す

### 九 鑛山物稅 (Ad Valorem Tax on Output of Mines)

鑛山の總產額市價に一・五%の從價稅を課せらる、市價は同種產物に關する一定の賦課元高を定むる目的を以て收稅官臨時之を定む、本稅は採掘地より產物を移轉するときに課す

### 十 棧橋稅 (Wharfage)

一九〇九年の關稅法には輸出稅に關する規定ありたるも一九一三年の法律を以て之を廢止し爾來輸出に對する課稅は比島獨特の棧橋稅のみなれり

本稅は比島産の石炭、木材、セメントを除き比島港 (Port of entry) より輸出する貨物に對し其の目的港及搭載船舶の國籍如何に拘はらず又米國及其の屬領に出荷するものも雖も總重量千疋に付米貨一弗を賦課す但し米比政府用の貨物に對しては此の限に在らず

### 十一 戻稅

比島に輸入したる燃料にして外國貿易船米比間並に比島沿岸貿易船に使用せらるるも比島稅關長は輸入關稅の九十九%の拂戻を爲す、又比島製產品にして之を海外に輸出するに當り其の内容及表裝に付て全部又は一部に輸入原料を使用し若くは右輸入原料品と同一の内國原料を使用したるときは輸入原料に付ては關稅の全額、内國原料に付ては之と同一なる輸入原料の關稅九十九%に相當する額の拂戻を爲す、但し外國原料に對する戻稅は輸入後三箇年内に輸出するものに限る

### 十二 噸稅

比島と比島以外の地點との間に出入する船舶は國籍の如何を問はず船籍證明書に記載せられたる輕噸一噸に付十二仙半若くは比島の港に於て積荷、積卸をなす貨物一千疋に付三十五仙を船長又は船舶受託者の選擇によりて課す但し左記のものに對しては免稅す

- 1 船荷の積卸を爲さず單に船客及船客の荷物の積卸を爲すもの
  - 2 米國政府若くは外國政府に所屬又は備船せられたる船舶にして貿易に従事せざるもの
  - 3 海難船舶
  - 4 噸稅又は之と同様な稅を米比ヨットに課せざる外國ヨット
- 中央政府歳入決算額連年比較を示せば左表の如し(一九二九年比島統計要覽より)

課稅收入	一九二七年	一九二八年	一九二九年
免許及營業認可料	六五、六五六、六三〇	七一、一五四、三四四	七六、二〇八、〇九五
輸入稅	一一、三七一、一五六	二二、三四一、五二五	二二、二七八、〇八五
消費稅	一五、九五二、八五〇	一九、一七七、三七六	二一、〇六七、五二四
所得稅	一八、六九六、五五六	二〇、二一八、四六二	二〇、七五六、五四九
所稅	三、三三二、一九八	四、二二七、二七一	四、七七三、〇九七
棧橋稅	二、四七四、九六〇	二、五七八、三六一	三、〇六九、三〇二
印紙稅 (收稅局)	七四五、八八九	八〇四、三八四	九一六、九八九
印紙稅 (關稅局)	六三三、八三八	六五九、〇六六	七一八、四六八
相續稅	五三八、七七六	二七〇、三六〇	六四三、四〇六
噸稅	三八四、〇〇六	三九五、〇三二	四六四、四〇三
移民入國稅	三五五、〇二四	二九六、四九六	三三八、五二二

免許の他稅	臨時收入	官業收入及債權收入	公債募集金	前年度調整	計
一五七、五二二	二、九三八、二〇一	一七、五〇七、七二一	三、八一七、二二三	六七三、五九五	九〇、五九三、三七〇
一六九、〇四五	三、三〇八、九一五	二〇、六七一、四八〇	七、七三七、三二七	五八一、七四二	一〇三、四五三、八〇八
一八一、七六〇	三、四五一、〇七七	二〇、七二八、三六九	一、三五八、〇〇〇	七四四、五三八	一〇二、四九〇、〇七九

### 第四章 佛領印度支那の内國稅

本領に於ける稅制は他の佛領植民地と同じく其の間接稅に主きをおけることは母國の稅制に倣ふ所大なり從て間接稅は總豫算に直接稅は地方豫算に歸屬せしむることとせり

#### 一 國稅

- 1 登録稅
- 2 印紙稅
- 3 煙草消費稅
- 4 骨牌稅
- 5 礦油消費稅
- 6 燐寸消費稅
- 7 火藥及爆竹消費稅
- 8 專賣

イ、阿片 生産販賣專賣なり  
 ロ、酒 精 專賣は東京及北部安南に限られ其の他に於ては純酒精一立に付て一比弗二〇仙、土人消費酒精は一立に付三五仙の消費稅を課す  
 ハ、鹽 岩鹽及粗製鹽は自由製造を許すも精製鹽の却賣は專賣とす、價格は地方により異なる

間接稅及專賣收入額表

稅種	一九二八年	一九二九年	一九三〇年
輪船出入稅	一二,〇〇六	一四,六三六	一八,六五二
輪船出稅	七,八三五	六,七三四	五,〇〇一
輪船入稅	三八六	三九一	四五六
各種稅及附屬稅	七一八	六六三	九九七
酒附加稅	八七〇	一,一四〇	二七一
煙草消費稅	三,九五七	四,二三九	四,〇九九
石油消費稅	八,一一五	七,五四七	七,六四二
燐寸消費稅	五,八〇七	六,一七一	六,〇四二
鑛產物移出稅	一,九〇三	二,一一五	二,〇一五
火藥消費稅	一,二四〇	一,二六一	一,七一七
骨牌費	六二	三	二〇三
阿片賣上高稅	一七四	二二三	五
鹽賣上高稅	一四,〇四八	一八四	一四九
土人酒賣上高稅	五,〇七七	一三,九八七	一三,七五五
土人酒賣上高稅	一一,九一三	五,二二三	五,二一八
附屬稅及雜收入	七四一	一一,七四四	九,四二六
計	七四,九〇六	七六,七三三	七七,八一七

(總督府會議報告書)  
單位千比弗

二 地方稅

直接稅より成り各國により多少の差異あり

- 1 交趾支那  
宅地地租、米田登錄稅、畑地地租、土人人頭稅、河舟稅、營業稅、外國種亞細亞人並同待遇者人頭稅、自動車稅
- 2 東京  
歐洲人地租、歐洲人營業稅、亞細亞外國人人頭稅、歐洲人所得稅、土人地租、土人人頭稅、土人營業稅、舟船稅、宅地地租
- 3 安南  
東京に同じ
- 4 柬埔寨  
人頭稅、地租
- 5 老撾  
給付稅、營業稅、酒精製造稅、武器攜帶稅、象頭稅

地方豫算直接收入表

(總督府會議報告書)  
單位千比弗

聯邦名	一九二八年	一九二九年	一九三〇年
安南	六,五五七	七,〇二四	七,四四三



東	老	交	東
東	老	交	東
京	撾	那	寨
一〇、九二六	一三、五八八	一〇、九二八	一二、二六五
一、四八五	一、六二五	一、六二五	一、七二七
一三、〇六八	一三、七二七	一三、七二七	一三、五八四

### 第五章 暹羅の内國稅

暹羅從來の稅制は一般に有産階級の負擔僅少にして且在留外人は單に少額の人頭稅を課せらるるに止まる状態なりしが一九三二年の革命後所得稅、營業稅、銀行及保險業稅、遺產及相續稅、印紙稅等續々創設せられ一方地租中米田稅の稅率を半減し菜園稅、鹽田稅を廢止し其の面目を一新せり、最近に於ける稅收入額を示せば左の如し（一九三二—三年度）

地 租	八、八二八、一九五
人 頭 稅	七、七四三、一八〇
所 得 稅	六四一、二〇五
營 業 稅(銀行及保險業稅を含む)	一二三、六三五
水 産 稅	七九六、一八六
森林伐採稅	二、四九四、〇六二
鑛 業 稅	一、九五四、七〇三
消 費 稅	六、二二五、七五九
計	二八、八〇六、九二五

### 一人頭稅

1 納稅義務者

暹羅の内國稅

暹羅に在住する男子(内外人を問はず)にして同國民法に依る成年(滿二十年又は妻帶者)以上六十歳未滿の能力者にして左記各號の一に該當する者を除く

イ、布教師

ロ、士官又は士官相當官以上の官職にある者を除く現役及豫備役軍人並警察官

ハ、村長、區長、村醫

ニ、陸海軍及憲兵、諸學校生徒

ホ、在監者

ヘ、寄航外國船の船員

ト、不具者又は自活無能力者

チ、成年第一年又は入國第一年の者

2 稅 率

最高五銖とし地方民の生活程度に應じて大藏大臣に於て適宜に之を決定す

3 徵 收

毎年四月―九月の間に郡役所に納入せしめ滞納する時は稅金額の二倍を徵收し又全然納稅せざる者に對しては不納の年毎に十五日間の賦役を命ずるものとす

二 地 租

土地に對する課稅は米田稅、煙草園稅、甘蔗栽培稅の三種あり

1 米 田 稅

米田を收穫量に依り五等級に分ちて課稅し課稅法にクコ(Kuko)シフアンロイ(Fang Loi)の二種がある、Kukoは灌溉工事完備して常に給水の便ありて連年規則的に米作し得る熟田に對し米作を行ふに否に拘らず地券記載の面積に基き年々定額を賦課する方法であり Fang Loi は自然給水のみに頼り米作される水田に對し實際作付面積に依り課稅する方法である、而し近時は多く Fang Loi を採用し Kuko は僅かに Ayut hya, Nakon chaisri, Pisanlok の三州の一部に施行せらるるに過ぎず

土地の等級及稅率左の如し

等 級	Kuko 米田	Fang Loi 米田
一 等 地	五〇士丹	六〇士丹
二 等 地	四〇士丹	五〇士丹
三 等 地	三〇士丹	四〇士丹
四 等 地	二〇士丹	三〇士丹
五 等 地	一〇士丹	二〇士丹

尙休作田又は米田となす爲め官有地の拂下を受け之を開墾し二年を経るも米作せざる米田に對しては左記に依り課稅せらる

等 級

畝當稅額

一 等 地

一二士丹

二 等 地

一〇士丹

暹羅の内國稅

- 三等地 八十丹
- 四等地 六十丹
- 五等地 五十丹

2 煙草園稅

Pisanlok, Nakon Sawan, Bayap の三州に適用せられ稅率は暎當 Bayap 州は四銖にして其の他は八銖なり、而して煙草園稅の適用せらるる三州以外の諸州の煙草園には三七士丹を課す

3 甘蔗樹培植稅

甘蔗栽培地に課せらるるものにして其の稅率左の如し

- Ayuthya, Pisanlok, Nakon sawan 州……………暎當四・五〇銖
- Chanthaburi 州……………同 一・五〇銖
- 其の他の諸州……………暎國稅率適用

三 所得稅

1 納稅義務者

- イ、暹羅國內に居住（一年内に於て一回又は數回に互りて）する個人又は暹羅國內に於て生ずる所得を受くる個人
- ロ、暹羅國法律により設立せられたる會社若は外國法律により設立せられたるものにして暹羅國內に於て業務を營む會社但し銀行及保險業稅法により課稅せらるる會社を除く
- ハ、自然人又は法人に非ざる團體

2 課稅物件及課稅標準

所得を課稅物件とし前年中に於ける左記物件を標準として課稅す

- イ、受益者の何人たるを問はず暹羅に於て生じたる所得
- ロ、暹羅國內に居住する個人の受くる所得但し暹羅國外に於て生じたる所得は該所得が暹羅國內に移されたる場合に課稅す

而して所得稅を賦課せらるべき所得の種類及計算方法は左記に依るべきものとす

甲 個人

- イ、勞務に對する報酬
  - 雇主が雇人に支拂ふ俸給、賃金、恩給、年金又は慰勞金並に料金、手数料、賞與金、住宅料、無料住宅供與其の他の便益にして勞務執行の爲生じたる費用に充當する善意の給與を除きたるもの
- ロ、公債、貸付金又は預金の利子若は所得稅を課せられざる會社（外國法律により設立せられ暹羅國內に於て業務を營まざる會社）の社債券の利子及其の株式配當金但し暹羅國公債の利子所得は該公債の約款により免稅せらるることを得
- ハ、信託預金又は信託財産により生ずる利益又は利子の分配、皇族に對する定期賜金並に遺言、契約其の他の法律行爲又は裁判所の判決に依り生ずる年金
- ニ、各種職業より生ずる所得
  - 辯護士、醫師、技師、建築士、會計士等の職業より生ずる所得は其の總收入より資本的支出に非ざる支出を控除したるものを以て所得金額とし納稅義務者の生活費等個人的支出は控除せず
- ホ、不動産（浮屋を含む）より生ずる所得

家屋其の他の建築物に於ては其の地代、抵當契約の利子並に損害保険料を控除し又農耕地に在りては抵當契約の利子を控除し、不動産賃貸より生ずる所得は之を其の他各種の所得に合算して總計一二、〇〇〇銖を超過せる場合に限り其の超過額に對し附加所得稅を賦課す(會社の場合に於ても同様)

乙 會社

暹羅國法律により設立せられたる會社並に外國法律により設立せられたるものにして暹羅國に於て業務を營む會社に在りては其の社債券に對して支拂はれたる利子並に株主に對して支拂はれたる配當金の合計額を以て其の所得と看做す。

3 課稅最低限

個人所得額二、四〇〇銖未滿の所得者に對しては課稅せざるものミナ

4 稅率

甲 個人

二、四〇〇銖—六、〇〇〇銖	百分の四
六、〇〇〇銖を超過する部分	百分の八
一二、〇〇〇銖を超過する部分に對しては左記累進率に依る附加所得稅を加徴す	
一二、〇〇〇銖—一五、〇〇〇銖	百分の三
一五、〇〇〇銖—二〇、〇〇〇銖	百分の五
二〇、〇〇〇銖—三〇、〇〇〇銖	百分の七
三〇、〇〇〇銖—五〇、〇〇〇銖	百分の九

乙 會社

百分の八の比例稅率ミナ

5 徵收方法

直接徵收及間接徵收の二方法に依る

イ、間接徵收

所得歸屬者の納稅額を該所得の源泉に於て徵收する方法にして個人所得中勞務の報酬、皇族賜金、信託財産の收入、年金等は本法によりて徵收し、勞務の報酬に付ては雇主は雇人の一年間の所得を概算し所得に對する稅率に應じて控除を行ひ皇族賜金、信託財産の收入、年金に在りては常に標準稅率(八分)に依り控除するものミナ

ロ、直接徵收

間接徵收による以外の總べての個人所得及會社所得に對して適用せらる

四 營業稅

1 課稅物件

法定營業ミナ但し所得稅を賦課せられたる會社に對しては課稅せず

2 營業の種類、課稅標準及稅率

暹羅の内國稅

營業の種類	課稅標準	稅率
<b>第一類</b> 一、旅館及宿屋營業 二、料理業其他飲食營業 三、カフェー、バー其他飲食營業 四、下宿業 <b>第二類</b> 公衆娛樂場營業 <b>第三類</b> 物品販賣業 一、卸賣業 二、小賣業 但し左記のものを除く イ、阿片又は酒類の販賣を専業とし政府に於て其の販賣價格を統制するもの ロ、行商人、露店商人 <b>第四類</b> 複寫業 一、活版、石版、寫眞、騰寫、印字又は其の他の方法に依る印刷業 二、寫眞業	營業所に係る前年度の賃貸料全額   同右   同右	百分の四   一、百分の八 二、百分の六 但し納稅義務者が營業所に居住せる場合は百分の四とす

營業の種類	課稅標準	稅率
<b>第五類</b> 製本業 被服營業 <b>第六類</b> 平工業其の他の雜業 <b>第七類</b> 製造及採石業 一、精米業 二、製材業 三、其の他の採石業 <b>第八類</b> 建築請負業	同右  同右  同右  同右  同右  同右  同右  同右  同右  前年度總收入金額	百分の六 但し納稅義務者が營業所に居住する場合に於ては百分の四とす  百分の六 甲、一「クエーン」に付年額二銖 乙、一人に付年額一銖  百分の六 甲、一馬力に付年額二銖 乙、一人に付年額一銖  百分の四 甲、一「クエーン」に付年額二銖 乙、一人に付年額一銖  百分の五

### 五 銀行及保險業稅

銀行業、保險業には營業稅を課せずして本稅に依る其の稅率左の如し

#### 1 預金銀行

毎月運轉資本の1%の四分の一及毎月平均預金額の1%の三六分の一

暹羅の内國稅

- 2 爲替銀行  
每課稅年度内爲替取扱總額の1%の四分の一
- 3 不動産銀行  
毎月運轉資本の1%四分の一
- 4 貯蓄銀行  
毎月預金額の1%三十六分の一
- 5 保險會社  
毎年度保險料の1%

### 六 遺産稅及相續稅

#### 1 遺産稅

死亡者が所有せし全財産の價格に對し左記により課稅す

##### イ、課稅物件

死亡者が死亡の時所有せし左記財産ミす

- 一、死亡者が暹羅國民なる場合
  - a 暹羅に在る全不動産及暹羅に在る不動産の上に存する全ての權利又は利益
  - b 暹羅に在る全有體動産
  - c 全ての株式、公債、社債又は其の他の有價證券、外國のみならず暹羅に在る組合其の他の形式に於ける商業、工業、職業に關する營業上に存する全ての利益又は權利
- d 暹羅並に外國に在る死亡者の死亡の時に未済なりし全ての債權又は其の死亡に當り死亡者の遺産に歸する金錢又は財産、但し係争又は停止條件を受くる場合は關係相續人に有利に係争が停調され又は條件が充足さるるを要す

#### 二、死亡者が外國人なる場合

暹羅國民ミ看做し前記方法により遺産價額を計算す、但し暹羅に現存する財産のみの價額に依るものミす

#### ロ、課稅標準

遺産を市價其の他によりて見積りたる遺産價額より左記金額を控除したるものミす

- 一、死亡者が死亡前に有したる全ての負債
- 二、遺産價額の10%以下の葬儀費用、但し五、〇〇〇銖を越ゆることを得ず
- 三、相當なる遺産管理費用

#### ハ、稅 率

遺産純價額一〇、〇〇〇銖以下の遺産に對しては課稅を免除するも一〇、〇〇〇銖を越ゆる遺産に付左記稅率により各超過額に課稅す

一〇、〇〇〇銖を超へ二五、〇〇〇銖以下の場合は一〇、〇〇〇銖を越ゆる金額の	1%
二五、〇〇〇銖を超へ五〇、〇〇〇銖以下の場合二五、〇〇〇銖を越ゆる金額の	2%
五〇、〇〇〇銖を超へ七五、〇〇〇銖以下の場合五〇、〇〇〇銖を越ゆる金額の	3%

暹羅の内國稅

七五、〇〇〇銖を超へ一〇〇、〇〇〇銖以下の場合	七五、〇〇〇銖を超える金額の	四%
一〇〇、〇〇〇銖を超へ二〇〇、〇〇〇銖以下の場合	一〇〇、〇〇〇銖を超える金額の	五%
二〇〇、〇〇〇銖を超へ四〇〇、〇〇〇銖以下の場合	二〇〇、〇〇〇銖を超える金額の	六%
四〇〇、〇〇〇銖を超へ七〇〇、〇〇〇銖以下の場合	四〇〇、〇〇〇銖を超える金額の	七%
七〇〇、〇〇〇銖を超へ一、〇〇〇、〇〇〇銖以下の場合	七〇〇、〇〇〇銖を超える金額の	八%
一、〇〇〇、〇〇〇銖を超へ三、〇〇〇、〇〇〇銖以下の場合	一、〇〇〇、〇〇〇銖を超える金額の	一〇%
三、〇〇〇、〇〇〇銖を超へ五、〇〇〇、〇〇〇銖以下の場合	三、〇〇〇、〇〇〇銖を超える金額の	一五%
五、〇〇〇、〇〇〇銖を超える場合は	五、〇〇〇、〇〇〇銖を超える金額の	二〇%

2 相續稅

1、納稅義務者

a 價格一〇、〇〇〇銖を超える死亡者の財産の所有者となりたる者

b 死亡前一箇年以内に死亡者より財産の贈與を受けたる者

ロ、課稅標準

相續稅の賦課に用ふる財産の價格は遺產稅を賦課する際定めたる價格に依る

ハ、稅率

價額一〇、〇〇〇銖以下の相續財産は之を免稅し一〇、〇〇〇銖を超える相續財産に對する課率は遺產稅稅率に準ず但し

a 相續人が父母、配偶者、子、又は孫なる場合は右率の二分の一

b 相續人が同父母の兄弟姉妹なる場合は右率の四分の三を課するものとす

七 砂糖椰子栽培稅

Ayuthya, Prachinburi, Nakon Chaisri, Rajburi, Nakon Sawan, Pisanlok, Nakon Sritamarat の七州に施行せられ産果樹一本に付二五士丹を課す

八 西海岸避暑地地方稅

一九二六年の西海岸避暑地開發法に依る半島西岸 Han Hin 一帶五十軒の開發費に充當する爲同地方の土地、建物に對して課稅す、但し官廳、官立病院、官公立學校、僧侶の住宅、公衆禮拜用土地及建物其他一〇平方米未満の建物は免稅す

本稅の稅率左の如し

土地の等級	土地に對する稅	其の土地内の建物に對する稅
A 味年當額	二、〇〇銖	五士丹
B 同	一、〇〇銖	三士丹
C 同	〇、五〇銖	二士丹

九 家屋稅

賃貸の目的を以て建築したる家屋に課稅するものにして商業區域に於ては一軒(長屋風のものは一區分)毎に一、五

一三〇銖、所有者自ら居住し又は營業する場合は二一〇、五銖とし家屋所有者を納稅義務者とす

### 十 水産稅

鮮魚の市場價格、漁區の廣狹、漁具の種類に依り課稅し又漁業免許に對しては一定の許可料を徵す

### 十一 鑛業稅

鑛石採掘に對する特許料の形式にて徵收し錫は新嘉坡市場の時價を基準としてスライディングスケールにより賦課し稅率は一九二九年度に於ては七七%、石炭は一米噸當二五士丹、砂金は採金作業に従事する者一人に付五銖、タンゲステン鑛を含む鑛物は新嘉坡市價の1%を徵收す

### 十二 森林伐採稅

1 チーク

伐採の難易及産材の良否に應じ左記稅率により課稅す

イ、材積四〇立方呎以上長さ一八呎以上の一等樹

立方米當

八・八三銖

ロ、材積四〇立方呎以下長さ一八呎以上の二等樹

同

五・六五銖

ハ、長さ一八呎以下の三等樹

同

三・五三銖

尙現行伐採契約の第二、七、十二年目の年末に於て盤谷市價が十五ピカト以上にて而も相當期間保合ふ時は二二%の増率を行ふことを得、又右の外巻括し料として毎樹一銖を徵收す

2 チーク以外の林産物

特定樹(各州により異なる)の營利的利用に對し其の産物市價の一〇%を超へざる程度の課稅をなし角材其の他の製材は丸太の稅率の二倍とす

### 十三 印紙稅

證書の作成振出に對して課稅するものにして證書面に印紙を貼用して納稅せしむ。而して正當に印紙を貼用したるもの認めらるるには一定の者が其の印紙の面上又は之に横はりて署名し署名の日附を附記するを要す  
印紙の貼用又は抹消を要求せられ正當且有效に之を爲すことを怠り又は拒みたる者は百銖以下又は未納稅高の五倍以下の罰金又は科料の内孰れか高き方を、又印紙稅法の適用を免れる目的を以て事實を隱蔽し又は誣示した證書を作成したる者は二百銖以下の罰金又は科料に處せらる

1 納稅義務者

イ、土地、建物、水上家屋の貸借 (契約書 本)

借主 貸主

ロ、會又は會社の發行する株券、社債、公債、證書、借金證書の移轉

讓受人

ハ、財産の貸借購買 (契約書 本)

借主 貸主

ニ、労働の雇傭 (契約書 本)

雇主人 契約主

ホ、金錢貸借 (契約書 本)

借主 貸主

ヘ、質 (契約書 本)

質權設定者 質權者

ト、代理人任命 (契約書 本)

本人 代理人又は作成人



チ、其他

振出人

2 政府、職權上政府の代理をなす官吏又は政府に代て職務を執る者は納税の必要なし  
課税物件、課税標準、税率

證書の種類	課税標準	税率
イ、土地建物又は水上家屋の貸借	賃貸料百銖又は端數毎に	〇・一〇銖
ロ、會又は會社の發行する株券、社債、公債證書の移轉	名義價格百銖又は端數毎に	〇・一〇銖
ハ、財産の貸借購買	總價額の百銖又は端數毎に	〇・一〇銖
ニ、労働の雇傭	約定報酬の百銖又は端數毎に	〇・二五銖
ホ、金錢貸借契約	百銖又は端數毎に	〇・一〇銖
ヘ、保險證券	保險料又は保險高	〇・〇四一〇・一銖
ト、委任狀		一・〇〇一五・〇〇銖
チ、法人組織の會社の集會に於ける投票委任狀		〇・二五一一・〇〇銖
リ、爲替手形又は約束手形		〇・〇五銖
ヌ、船荷證券		〇・二五銖
ル、株券又は社債券		〇・一〇銖
ヲ、第三者に支拂又は一人の口座より他人の口座に金錢を移轉する爲の小切手又は之が代用指圖書		〇・〇五銖
ワ、預金證書		〇・二五一〇・五〇銖
カ、信用狀		一・〇〇一五・〇〇銖
ヨ、回通切手		〇・一〇一〇・二五銖

タ、船又は上乘の受取書	一組毎に	〇・二五銖
レ、保證契約書		一・〇〇銖
ソ、擔保契約書	百銖又は端數毎	〇・一〇銖
ツ、倉庫證券		〇・二五銖
ネ、貨物引渡指圖書		〇・〇五銖
ナ、代理關係契約書		五・〇〇銖
ラ、裁定書		〇・一〇一〇・〇〇銖
ム、原證書に正當に印紙を貼用したる場合に於ける課税さるべき證書の謄本又は複本	原證書と同率	
ウ、登記官吏に提出する有限責任會社の定款		一・〇〇〇銖
キ、同規則		一・〇〇〇銖
ノ、登記官吏に提出する有限責任會社の新規則又は變更したる定款又は規則		一・〇〇〇銖
オ、組合の契約書及其の改正書		一・〇〇銖
ク、二十銖を超へたる金高の支拂に對する受取書		〇・〇五銖

十四 屠殺稅

豚、牛等の屠殺に對し一頭當二一六銖を課税す

十五 消費稅

1 酒 稅

暹羅の内國稅

2 燐寸稅

國內に於て製造せられたる酒精飲料、葡萄酒、麥酒に課稅し稅率は無水酒精每立に付二・二五銖ミズ

國產販賣用燐寸の製造には消費稅局の免許を要し免許料八銖を徵收し左記燐寸稅を課稅す

イ、每箱約六〇本未滿入のものは每百箱二五士丹

ロ、每箱約六〇本を越ゆるものは每百箱二五士の丹外超過分三十本又は端數毎に每百箱一二・五士丹を増課す

ハ、箱入ならざる燐寸は每疋一〇〇士丹

## 第六章 蘭領印度の内國稅

和蘭の東印度植民地に就て採用せる財政々策は三段の變遷を経たり

イ、第一期（一八〇〇年—一八三〇年）は試驗時代にして東印度會社は土人固有の稅を存續し諸候に對する貢納金の賦課により少からぬ收入を得たりしが、英領印度を模範とし地稅を主とする租稅制度を設けんことを計畫は實行難し東印度及和蘭本國の巨額の經費に應せんが爲め多額の收入を得んことを以て失敗に歸せり

ロ、第二期（一八三〇年—一八六〇年）は本國政府の利益の爲めに所謂剩餘金政策（Residue Policy）を採用せる時代に於て地稅は尙存續せしが歲入を得る爲には勞務又は物品を納付せしむる舊慣最も障害少き方法なることを認められ漸次擴張して彼の有各なる強制耕作制度（Culture System）を採用するに至れり

ハ、第三期（一八六〇年以後）に於ては強制耕作制度は土人の負擔大なる割合に本國政府を利すること少かりしを以て漸次自由耕作制度に進み共の歲入不足を稅收入により補はんことを至り租稅制度も著しく近代的なるものになれり

現行蘭領印度の租稅制度は直接稅ミ間接稅ミより成り直接稅には對人稅、所得稅、會社稅、不動產稅、財產稅等、間接稅には關稅、消費稅、印紙稅等あり

### 一 對人稅 (Personnele Belasting)

本稅は一九〇八年に創設せられたるものにして當時は外國人にのみ賦課せられたりしが一九二〇年一月一日以後土人に對しても賦課せらるることになれり

本稅は次の如きものを基礎として課稅す

- 1 附屬建築物及庭園を有する家屋の賃賃價格
- 2 家具價格
- 3 馬匹數
- 4 自轉車數及種類
- 5 馬車數及種類
- 6 自動車及オートレット數及種類  
課稅年額左の如し。
- 1 家屋—賃賃價格年額の百分の五
- 2 家具—家具價格の百分の二
- 3 馬 —二頭以下の場合には各頭に對し六盾  
然らざる場合は最初の二頭に對し各頭六盾  
第三頭に對し 八盾  
第四頭に對し一〇盾  
第五頭に對し一二盾  
第六頭に對し一五盾  
以上各頭に對し二〇盾
- 4 自轉車—一人乘自轉車一臺に對し三盾

二人乗又は夫れ以上のものに對しては一臺六盾

自動自轉車に對しては一臺一八盾

- 5 車 輛—最初の一臺に對し 二輪の場合八盾 二輪以上一六盾  
第二の一臺に對し 同 一〇盾 同 二四盾  
其後の各臺に對し 同 一二盾 同 三六盾
- 6 自 動 車—一臺 四八盾  
オートレット—一臺 二四盾

蘭領印度に駐在する外國領事及代表者にして其の職務以外に商業其の他の職業に携らず且和蘭王國の領事代表者が同國に於て互惠的免稅を許與せらるる國の者には本稅は免除せらる

## 二 所 得 稅 (Ordonnantie op de Inkomstenbelasting)

往時の所得稅は歐洲移民(所得の二%)土着民(農業收入を除き二五フロリン以上の所得に對し二%)東洋人(農業收入を除き四%)に依て稅率を異にせしが一九三二年蘭領印度所得稅法を制定し大に面目を改めたり

現行所得稅は個人所得稅及法人所得稅より成る

### A 個人所得稅

#### 1 納稅義務者

蘭領印度に住所を有する者及領外居住者にして左記各號に該當するもの

イ、蘭領印度内に不動産を有し又は不動産に設定せられたる權利を享有する者

- ロ、元本に付き蘭領印度内に在る不動産物件に設定したる抵當權を以て擔保せられたる債權の収益に對し權利を有する者
- ハ、蘭領印度内に直接又は代表者若くは代理人を以て事業を營み又は職業を有する者但し一時的且三箇月以上繼續せざるものは此の限に在らず
- ニ、現在の雇傭關係に基かざる前號以外の方法を以て蘭領印度内に事業を營み又は職業を有する者により利益を得る者
- ホ、蘭領印度又は領内自治區域の豫算の負擔となるべき定期交付金を受け又は蘭領印度官公吏の爲に定められたる恩給及寡婦又は孤兒扶助金の一より定期交付金を受くる權利を有する者但し左記各號に該當する者に對しては所得稅を課せず
- イ、外國領事其の他の代表者、其の從者及同居の召使(互惠的免稅)
- ロ、爪哇及マヅラ以外の諸州に於ける土人自治領主及其の領民
- ハ、爪哇及マヅラに於ける自治村落(Vrije Dossas)の首長及住民並舊慣に關してレヘントに依て認定されたる布教師
- ニ、爪哇及マヅラ以外の諸州に於て該州外に籍を有する移住民の建設したる土人部落の住民は其の部落建設の年及其の後の二箇年間免稅す
- ホ、アチエー州及其の屬領に於て一九〇九年一月一日前に生れたる先の土酋家族の一員
- ヘ、パツシル地方を國家の直轄領に編入するに當り所得の欠缺を理由として國家の補償を受くる者並に其の直系の男子及男孫

ト、爪哇及マヅラ以外の諸州に於ける土人の首長にして總督の任命又は認定に係り且國家より俸給を受けざる者

2 課稅標準

所得にして茲に所得は不動産、流動資本、企業及勞働、定期交付金を受くる權利等より得られたる純収益を云ふ但し左記所得に對しては免稅せず

- イ、地租條例 (Landrente or dominantien)の適用される土地及其の上に設けられたる建物。土地使用稅條例 (Gebruikgrondbelastingordonnantie)の適用される土地。一八九三年一月十七日の總督令に掲ぐる租稅の賦課せられたる養魚池の所得。租稅、割賦金、借地料、庭園使用料又は同種の納付金の徵收せらるる私有に屬する土地、建物、養魚池、漁獵地より生ずる所得。本項は何れも該土地、建物、養魚池、漁獵地に對する有權者並に小作人の所得に適用し但し賃貸年額一二〇盾以上の建物の所得に對しては免稅せず
- ロ、セレベス及附屬島嶼の國有地に於て「作米十分の稅」(Tinde Van het Rijstewas)を賦課せらるる所得
- ハ、バタビヤの總督官邸使用權、並にボイデンゾルホの官邸及チバナスの別莊に附屬する地域の賃貸價格
- ニ、船舶塔乗者の甲板自由使用權並に營外又は艦外居住の許されざる陸海軍下士卒の營内又は艦内居住權
- ホ、家具の自由使用權
- ヘ、公務執行の爲備へたる船車の維持費、公務旅行に要したる支出、及高級官吏の體面を維持するに必要な費用の賠償及補償金
- ト、死亡、不時の災害又は傷痍による恩給又は交付金を受くる將來の權利
- チ、陸軍の兵卒及海軍の兵曹以下の階級の者が其の資格を以て服役中に得たる給料

リ、直系血族又は姻族より給せられたる生活費又は學資並に未成年の子女に歸したる其の父母の終身年金又は  
 其の他の定期交付金

ヌ、營業又は職業に非る動産又は不動産の讓渡による利得

3 稅 率

イ、領内居住者に對する稅率左の如し

純所得額	稅率
二〇〇盾以上……………	二盾
二〇〇—三〇〇……………	四盾
三〇〇—四〇〇……………	七盾
四〇〇—五〇〇……………	一〇盾
五〇〇—六〇〇……………	一四盾
六〇〇—七〇〇……………	一八盾
七〇〇—八〇〇……………	二二盾
八〇〇—九〇〇……………	二六盾

九〇〇盾以上は未婚者既婚者に分ち次の如く定めらる

課稅所得額	基礎稅率		課稅所得每百盾に對する増額	
	既婚者	未婚者	既婚者	未婚者
九〇〇盾—一、二〇〇盾	三〇	三〇	四	四
一、二〇〇—二、〇〇〇	四二	四五	五	五
二、〇〇〇—二、八〇〇	八二	八五	五	五
二、八〇〇—三、二〇〇	一二二	一三三	六	六
三、二〇〇—四、四〇〇	一四六	一五七	六	六

四、四〇〇—	六、〇〇〇	二一八	二四一	七	〇
六、〇〇〇—	八、〇〇〇	三三〇	三六九	八	〇
八、〇〇〇—	一、二〇〇〇	四九〇	五四九	九	〇
一、二〇〇〇—	一、五〇〇〇	八五〇	九四九	一〇	〇
一、五〇〇〇—	一、八〇〇〇	一、一五〇	一二四九	一一	〇
一、八〇〇〇—	二、一〇〇〇	一、四八〇	一、五七九	一二	〇
二、一〇〇〇—	二、七〇〇〇	一、八四〇	一九三九	一三	〇
二、七〇〇〇—	三、三〇〇〇	二、六二〇	二、七一九	一四	〇
三、三〇〇〇—	三、九〇〇〇	三、四六〇	三、五五九	一五	〇
三、九〇〇〇—	四、五〇〇〇	四、三六〇	四、四五九	一六	〇
四、五〇〇〇—	五、一〇〇〇	五、三二〇	五、四一九	一七	〇
五、一〇〇〇—	五、七〇〇〇	六、三四〇	六、四三九	一八	〇
五、七〇〇〇—	六、五〇〇〇	七、四二〇	七、五一九	一九	〇
六、五〇〇〇—	七、三〇〇〇	八、九四〇	九、〇三九	二〇	〇
七、三〇〇〇—	八、一〇〇〇	一〇、五四〇	一〇、六三九	二一	〇
八、一〇〇〇—	九〇、〇〇〇	一二、二二〇	一二、三一九	二二	〇
九〇、〇〇〇—	一〇〇、〇〇〇	一四、二〇〇	一四、二九九	二三	〇
一〇〇、〇〇〇—	一一〇、〇〇〇	一六、五〇〇	一六、五九九	二四	〇
一一〇、〇〇〇—	一二〇、〇〇〇	一八、九〇〇	一八、九九九	二五	〇
一二〇、〇〇〇—	一三〇、〇〇〇	二一、四〇〇	二一、四九九	二六	〇
一三〇、〇〇〇—	一四〇、〇〇〇	二四、〇〇〇	二四、〇九九	二七	〇
一四〇、〇〇〇—	一五〇、〇〇〇	二六、七〇〇	二六、七九九	二八	〇

一五〇,〇〇〇—一六〇,〇〇〇	二八,五〇〇	二九,五九九	二九
一六〇,〇〇〇—一七五,〇〇〇	三二,四〇〇	三二,四九九	三〇
一七五,〇〇〇—一九〇,〇〇〇	三六,九〇〇	三六,九九九	三一
一九〇,〇〇〇—以上	四一,五五〇	四一,六四九	三二

七六

ロ、領外居住者に對するもの

原則として領内居住者に同一税率なるも蘭領印度又は自治區域の豫算の負擔にたるべき定期交付金を受け又は恩給、扶助料基金より定期交付金を受くる權利を有する者に對しては、

課 稅 價 額	稅 率	
	基礎 稅 率	每五十盾に對する増額
八〇〇盾—一,二〇〇盾	一	〇・五〇
一,二〇〇—一,六〇〇	一・五	
一,六〇〇—二,〇〇〇	一・三	
二,〇〇〇—四,〇〇〇	二・三	
四,〇〇〇—七,〇〇〇	八・三	
七,〇〇〇—一〇,〇〇〇	一八・八	
一〇,〇〇〇—一五,〇〇〇	三〇・八	
一五,〇〇〇—以上	五三・三	

4 免 稅 點 二〇〇盾

5 扶養家族の控除

領内居住者の純所得額は納稅義務者の扶養義務を有する直系血族縁族一人當り四分五厘乃至三分三厘を控除され、四人なる時は五人分五人分なる時は七人分、八人なる時は十一人分を除控さる

6 附 加 稅(超加稅)

課稅所得二〇〇盾に對し二盾の場合を除き、五〇%の附加稅が課せられる

B 法人所得稅

蘭領印度内に設立せられたる法人及領外に於て設立せられたる法人にして個人所得稅に於ける領外居住者に同一條件を具備するものを以て納稅義務者になし税率も個人所得稅に於けるものと同一なり

三 會 社 稅(Ordonnantie op de Vennootschapsbelasting)

本稅は往時は所得稅の一部なりしが一九二五年別個の法令により規定せらるることとなり

- 1 蘭領印度内に設立せられたる株式會社、合資會社、資本金の全部又は一部が株式に分割せられたる其の他の會社又は組合、消費組合及相互保險會社の利益
- 2 蘭領印度内に設立せられ資本金が株式に分割せられざる組合及財團の公共の利益を目的とせざる營業より得たる利益
- 3 蘭領印度内に設立せられざる團體(資本金の全部又は一部は株式に分割せられたる一切の會社及組合を含む)の蘭領印度内に營む事業及蘭領印度内に在る不動産又は該不動産に設定せられたる權利より得たる利益

茲に云ふ利益は其の名稱及形體の如何を問はず經營する事業及事業外に運用したる資本より取得したる純金額より該利益の取得徴收保管に要したる費用（事業設備の減價償却、事業關係債權にして回收不能となりたる金額、期限付權利に伴ふ償却費、株主として以外に國家に分配せられたる金額、取締役、支配人、代表社員及代理者の爲したる勞務に對して認められたる金額を控除したもので事業の經營に必要な土地建物、機械器具及其他の用品の購入費、改造費及修繕費の支出等は日常經營費と看做さるるものの外控除を許さない、當領又は外國に於て該利益に課せられた税金等も當然控除を許されない

本務は會計年度に對し又は會計年度の無き場合は曆年に從ひて賦課し稅率は利益金每一〇〇盾に付き一〇盾とし尙四〇%の附加税を課せらる

#### 四 給料稅法 (Ordonnantie op de loonbelasting 1934 st. No. 611)

##### 1 納稅義務者

蘭領印度に居住する使用人に給料を支拂ふ雇傭主

##### 2 課稅客體

雇傭主が使用人に支拂ふ給料及給與品、但し、所有地、永租地、地上權の設定されたる土地、現行一般條令に基き借地、農業許可に基き占有さるる土地以外の土地に於ける農業勞働に對して支拂ふ給料並に金錢を以てせざる且つ土人の習慣に則る契約に基き、所有地、永租借地、地上權設定地及借地上に行はるる農業勞働に對して爲さるる報酬等を除く

##### 3 稅 率

給料及給與品を金額に見積りたるものの合計の四%、支拂は給料表を作製し、支給日に其の上に政府の發行せる給

料稅用の印紙を貼用して之を爲す

#### 五 不動産稅 (Verpandingsordonnantie)

一九二八年の創設にかかる

##### 1 課稅物件

一般條令により所有權又は其の他の物權の設定せられたる不動産(建築物、栽培物、立木を含む)

##### 2 課稅標準

不動産價額にして其の算定方法左の如し

- イ、建築物及其の附屬物の價額は家賃年額の十倍、家賃不明の場合に於ては近隣の建築物と比較して之を定む
- ロ、賃貸の事實なき又は賃貸價格の見積不可能なる建築物及其の附屬物の價額は年使用價値の十倍とす、使用價値
- ミは土地及建築物又は土地に對する權利の獲得に要せし建築費及獲得費の總額を課稅決定年度現在の金額に見積りたる金額の六%を云ふ

ハ、納稅義務の存する農園に建設され居る農園倉庫及製造加工精製に要する工場並に農園支配人及従事員住宅の不動産價額は本建築物が農園に附屬し且納稅義務ある他の土地と共に一括して課稅さるべきものなる時は一ヘクタール當一四盾とせる土地の不動産價額を以て定めらる

ニ、五ヘクタール以上の面積を有する貸地の價額は年借地料の十倍

ホ、生産中の不動産價額は一ヘクタール當一四盾以下なることを得ず且永租借地の價額は課稅さるべき年收入の七倍、其の他の土地に對しては課稅さるべき年收入の十倍

へ、植付済なるも未だ生産せざる土地、單に牧場としてのみ使用さるる土地、荒蕪地、廢止せられたる栽培地の價額は賃貸された場合の最少限年借地料の十倍とするも植付済なるも未だ生産せざる土地は最少限一ヘクタール當五十六盾、牧場地は二十八盾、荒蕪地は爪哇及マヅラに在りては七盾、外領に在りては一四〇盾、廢止されたる栽培地並に以上の各種の一に該當せざる土地は一四盾

3 稅 率

標準地價の百分の一、その他に於ては百分の〇・七三にして標準地價は五年目毎に更正す

4 納稅義務者

イ、果實使用の物權又は使用若くは居住權又は使用權を有する者

ロ、永租借權及地上權設定者

ハ、所有權又は其他の物權證書の調製なきも一八一一年九月十八日より一八一六年八月十九日迄の期間英國政府の處分により與へられたる名義による不動産占有權者

ニ、以上の外一切の場合に於ける所有者

ホ、課稅臺帳に課稅義務者として記載ある者の死亡の場合に於ては集合遺産相続人

5 不動産稅を免ぜらるるもの次の如し

イ、一八七二年四月十六日の勅令により所有權を取得し地租又は同種の租稅を負擔せる不動産

ロ、租稅が國庫の負擔たるべき一切の不動産及公用に供し又は總督の判斷に従ひ公益にのみ充つる一切の不動産にして其の租稅が省、印度統治令第一二二條に掲ぐる自治團體、自己の會計を有する區域又は水利組合の負擔たるべきもの

ハ、寺院及其の敷地

ニ、公共墓地

ホ、總督の認可する慈善團體又は學術獎勵機關の不動産にして音樂舞蹈其の他の娛樂に供するこゝなく租稅が右機關の負擔となるもの

へ、法人格を有する協會及組合名義により登記せられたる不動産にして租稅が當該法人の負擔となり且不動産が次の目的の爲に占有せらるる場合

a 高等教育、中等教育、初等教育、準備教育及特定の職業を授くるこゝを目的とする職業教育機關及同附屬教員宿舍但し右諸機關は營利を目的とせざるこゝを要す

b 前項の教育機關に附屬するこゝを問はず國庫補助金を受くる寄宿舎

ト、一九一六年七月十八日勅令第三號第一條に掲ぐる物權を設定せられたるスラカルタ及ヂョクヂヤカルタ地方の不動産

六 財產 稅 (Ordonnantie op de Vermogenbelasting)

一九三二年は蘭領印度稅制に對して一大躍進の年なるが本稅も亦同年創設せられたるものの一なり。

1 納稅義務者

領内居住者(領内に設立せられたる法人を含む)及領外居住者(領内に設立せられざる法人を含む)にして左記各號に該當するもの

イ、蘭領印度内に不動産を有し又は不動産に設定せられたる權利を享有するもの



- ロ、蘭領印度内に在る不動産物件に對する抵當權を以て擔保せられたる債權の所有者又は其の債權に設定せられたる物權に基き收益を享受する者
  - ハ、蘭領印度内に直接或は代表者又は代理人を以て事業を営み又は職業(雇傭者を含まず)を有する者、但し一時的且三箇月以上繼續せざるものは此の限にあらざ
  - ニ、現在の雇傭契約に基かざる前號以外の方法を以て或は株主又は流通配當證券又は發起株の所持人として蘭領印度内に事業を営み又は職業を有することに依り利益を收むるもの但し一時的且三箇月以上繼續せざるものは此の限に在らず
- 2 課稅標準
- 純財産なり但し領外居住者(領内に於て設立せられざる法人を含む)に對しては左記各號以外の資産には課徵せず
- 1、蘭領印度内に在る不動産物件
  - ロ、蘭領印度内に在る不動産物件に抵當權を設定したる債權
  - ハ、蘭領印度内に營まるる事業又は職業に投じたる出資金
  - ニ、納稅義務者が直接或は代表者或は代理人により蘭領印度内に營む事業又は職業に屬する前各號以外の資産
  - ホ、蘭領印度内に營まるる事業又は職業の收益の配當を受くる權利
- 3 財産の評価
- 課稅標準たる純財産算出の基礎たる財産の評価は左の方法による
- 1、民法の規定の制限外なるものを含む不動産物件は販賣價格に従ふ販賣價格に付き疑あるときは種類及狀態に關し同一なるものと比較して之を定む

- ロ、抵當權付債權は元本金額を以て評價し債權又は利息の支拂に付き擔保の存せざる場合は見積によつて之を定む
  - ハ、有價證券は最近の相場による
  - ニ、年金の價額は死亡による家督及遺産相續權に關する一九〇一年十二月總督令第三十七條に定めたる相續權に關する方式に従ひ之を定む但し同令に掲げざる一切の年金の價額は夫等の年金が請求し得らるべき金額を以て定め期間は之を考慮せず
  - ホ、其の他の一切の物件は金錢價値に従ひ評價す其の用途が價格に影響ある場合は用途に付き考慮を拂ふ
- 4 免 稅
- 1、所得稅の免除を受くる者
  - ロ、蘭領印度内に單に一時的且三箇月以上繼續せざる營業又は職業の收益配當受益權
  - ハ、純財産二五、〇〇〇盾以下なるもの
- 5 稅 率
- 二五、〇〇〇盾以上一、二〇〇〇盾以下なる場合は二四、〇〇〇盾以上の每一、〇〇〇盾に對し二、盾五〇仙、一、二〇、〇〇〇盾以上は每一〇〇〇〇盾に對し二盾

### 七 相續 稅

在任歐洲人又は共通法に歐洲人と同じ等の法律上の地位を有する者の死亡により取得せる財産及財産利益に賦課す

稅率は

- イ、相續人直系卑族なる場合 百分の一—百分の〇・五
- ロ、遠縁の視族が相續人なる場合 百分の一五

### 八 遺産 稅(不在者相續稅)

蘭領印度内に存在する不動産にして當領不在者の死亡により繼承取得されたる不動産に賦課す

- 稅率
- イ、ハ直系相續の場合 不動産時價の百分の三
  - ロ、其の場合 同 百分の八

### 九 財産移轉稅

蘭領印度内に於て行はるる所有權移轉を目的とする總ての契約に對して賦課す、本稅は又登録行為、船舶の讓渡及不動産の移轉又は蘭領印度内に住所を有する土人及外國東洋人により遺贈されたる船舶の讓渡をも含む

### 十 印 紙 稅

一九二一年の印紙稅法の規定する書類に對し賦課さる。

通常取引行為手續、訴訟手續の證明及總ての政府官吏、議會及地方政府官吏に對する請書には一・五〇盾公訴行為及判決文の寫、拔萃等に對しては紙數に比例して本稅を徵收せらる、又一〇盾を超える收入及僅少の輸入書類には一五セント特許證及同様なる、許可證にも本稅を賦課せらる外國旅行免狀の印紙稅は其の下附を受くるものが個人なるか團體なるかにより二・五〇盾乃至五盾を課せらる

本稅は以上の定額稅の他抵當證文、中立船證明書、登記證明書、保險證券、銀行手形、其の他の商業上の書類、借地及賃貸契約書、株券、會社定款、社債及は投資持分に關する書類に對しては多く比例稅を賦課せらる

### 十一 租 借 料

外領四地方の外ジャバ及マヅラに於て不動産稅及土人不動産稅の賦課せられざる土地の所有名義者より徵收す。

租借料は

- イ、サワ(灌溉された米田)は一ボウ(一・五エーカー)當り百分の八より二十迄
- ロ、無灌溉地(養魚池、棕梠林)は同 最低二十五盾

### 十二 消費 稅 (Acoeljus)

- 1 煙 草 爪哇煙草一〇〇疋當西ボルネオ四盾、南東ボルネオ八盾
- 2 石 油 一〇〇立當三・五〇盾
- 3 揮 發 油 一〇〇立當 九盾
- 4 酒 精(土人製) 強度五〇%のもの一〇〇立當一五〇盾
- 5 麥 酒(地產物) 一〇〇立當五仙
- 6 燐 寸 一グロス(七九本入箱)當一・四〇盾 兩頭燐寸は其の二倍

### 十三 其の他の諸稅

- 1 人 頭 稅 (Hoofageid) 外領に於ける土人の賦役勞働に代ふるものにして稅額は年一・一〇盾乃至三・三〇盾
- 2 土 人 地 租 (Inlandsch Landrente)

爪哇及マヅラに於ては乾田、養魚地に對し一パウ當二五仙、水田に對しては一パウ當の收穫より一〇擔を差引きたる残を價額に見積りたり金額の八乃至二〇%を課す但し村有牧場及開墾後三年を経ざる米田に對しては課税せず外領に於ては物權を認められ居る土人耕地にして不動産税を課せられざるものに對し一パウ當最少限二盾を課す

3 土人不動産税 (Inlandsche Verponing)

所有權の認められたる土人の土地に對するものにして建物敷地は年賃賃料の三%其他の土地(養魚、ニツパ椰子林を含む)は年純收入の七五%を課す

租稅收入累年比較表

(一九三一年統計年鑑 (單位千ギルダ))

稅目	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年 (豫算)	一九三二年 (豫算)
輪船出入稅	八八,九七七	九五,三九七	七六,九四四	103,700	76,000
石油消費稅	一三,五四六	13,021	八八,一六六	131,180	76,000
石油消費稅	二七,四三六	30,968	33,369	35,000	38,900
所費稅	一一,二二九	10,777	九,七五三	11,000	10,000
會社稅	五,三六二	五,三八八	五,三七一	5,300	4,800
不動產稅	五,九二五	五,一五六	四,六〇二	4,300	2,800
印紙稅	五,四四五	六,八四七	九,六五九	13,000	10,000
土地收入及其他の土地稅	一三,九二七	14,225	一一,五八九	17,341	10,000
計	368,977	366,609	371,411	381,010	362,260

### 第七章 英領馬來の内國稅

#### 海峽植民地

海峽植民地は香港と共に東洋貿易の要衝に當り其の發展は一に通商貿易の發達に俟つもの多き關係上純然たる自由貿易主義を採用し、特殊の理由に依る二、三の輸入税に代はる消費税を設け何等の輸入税を有せず、之は他の植民地の歲人が主として關稅に依存するに最も大なる對比すべき點なり

海峽植民地に於ける最近に於ける歲入概況は、

(海峽植民地政府年鑑 (單位海峽弗))

費目	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年 (豫算)	一九三二年 (豫算)
港灣諸收入	25,888	25,066	25,299	19,977	15,000
免許料及諸稅	28,067,055	28,123,985	22,576,222	17,192,017	19,650,598
諸手續料	1,113,733	1,173,536	1,109,810	1,096,418	1,088,599
郵便電信收入	22,334,498	22,677,951	22,101,331	22,311,011	22,623,840
官有財產收入	1,879,938	1,868,637	1,833,197	1,777,211	1,759,150
利子收入	236,288	344,440	348,996	310,355	501,000
雜收	954,795	2,157,733	1,101,088	672,481	601,000
土地賣買益金	1,487,685	761,044	791,033	1,673,200	912,000
計	36,093,331	36,888,291	33,808,268	36,336,266	30,260,000

にして租稅收入は一九二三年度所得稅が本領の租稅制度より取除れてより地稅、營業免許稅、相續稅、印紙稅の外酒

類、石油及煙草消費稅等より成る、其中主たる收入源は營業免許稅にして阿片販賣年二十五弗にして收入最も多く酒類飲料製造業者五十弗、第一級飲食店二百四十弗、第二級百二十弗、第三級九十六弗、酒類小賣業者七十二弗を賦課す、尙石油販賣に對しては五十箱未滿六弗、五十箱乃至五千箱二十四弗、五千箱を加ふる毎に二十四弗、埋葬地及火葬地には二十五弗乃至百弗の免許稅賦課せらる、本領の地稅は英領印度同様土地收入を稱せられ年稅率其の生産物の十分の一を越ゆることを得ざることをなり居れり、印紙稅は法律上の證書、爲替手形、約束手形、小切手等に課せらる

馬來聯邦

馬來聯邦に於ける租稅收入は關稅及消費稅を以て大宗をなし直接稅の財政上及稅制上に於ける地位極めて低し

(馬來聯邦政府年報  
單位海峽弗)

稅目	一九二六年	一九二七年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年
關稅	35,213,700	35,399,976	28,588,088	30,966,148	22,763,528
消費稅	17,111,100	17,273,388	15,033,896	15,017,156	11,843,700
山林稅	1,664,182	1,924,456	1,833,968	1,755,368	1,327,992
土地及鑛山稅	3,679,896	3,978,152	4,333,732	4,464,880	4,607,288
免許料及内國稅	3,922,736	3,100,880	3,282,464	4,357,520	3,822,576
計	61,410,314	61,677,248	53,033,128	54,819,000	43,365,088

一 消費稅

製造阿片の專賣によるものなり

二 其他の内國稅として

1 法人財產稅 (Corporation Duty)

法人の有する動產、不動産及之より生ずる諸利益にして植民地又は馬來聯邦州内に於て合法的に公共の利益の爲又は教育、布教、慈善の目的に又は營業上の資本に屬し印稅を課せらるるもの以外に付ては之より生ずる純益に對し年三分の財產稅を賦課す

2 印紙稅

一八九七年の制定にかゝり爲替手形、約束手形、船荷證券、株券、冒險貸借證書、船貨質入證、公債株式所有者登記證明書、備船契約書、小切手、借地券、金錢貸借證、保險證券、委任狀、倉庫證券等に對し課稅す稅率に關し主なるものを列擧すれば左の如し

- 爲替手形 一覽拂のもの 四仙
- 其他の爲替手形 額面百弗に付 五仙
- 船荷證券 一枚に付 十仙
- 小切手 一枚に付 四仙
- 契約書 一件に付 二十五仙
- 借地借家其他の不動産に對する契約書

英領馬來の内國稅

價格に付ては百弗以下、百弗以上二百五十弗以下、二百五十弗以上五百弗以下、五百弗以上に四分し期間に付ては一年未滿、一年以上五年未滿、五年以上に三分し最低五十仙を課す

旅券	五弗
海上保險證券	十仙
火災保險證券	二十五仙
傷害保險證券	二十五仙
生命保險證券	五仙
	十仙

3 相續稅

相續財産の價額に應じ五百弗乃至五千弗のものにありては一%、以上漸次遞増して百五十萬弗以上にありては十二%を課稅す

4 地稅

英領印度の土地收入を基礎として設けられたるものにしてベハンダに於ては一エーカーに付き園地、濕地四十仙、乾燥地、耕地二十仙、市街宅地二千四百平方呎以内二弗、村落宅地一弗、百エーカーを超える森林地は三弗一エーカー三仙の免役租、放置森林地は十仙乃至二十仙の免役租の他一弗の附加稅を課す。

5 營業免許稅

阿片及酒精の販賣業、賭博場營業、質屋營業、石油販賣業、採鑛業、材木伐採業、象犀等の大獸捕獲並屠殺業等に課稅し其の他各州には零細なる免許稅存在せり

### 第八章 英領北「ボルネオ」及「サラワク」の内國稅

#### 英領北「ボルネオ」

本領は北ボルネオ會社なる植民會社により統治をなせる關係上可及的收入を多くし支出を僅少ならしめんミ努力し従て歲出歲入の如きも他の植民地と著しく趣を異にせり、即ち一九三〇年の如き歲入三、三九〇、六五五弗に對し歲出は二、二九五、〇六七弗差引一、〇九五、五八八弗の剩餘金を出せり

本領に於ける收入項目の中主要なるものは關稅收入(輸出入稅)、消費稅收入、鐵道收入、土地收入、森林收入にして其の他租稅收入にして印紙稅、土人稅、阿片、酒類、煙草の販賣に對する免許稅收入等あり

#### サラワク

歲入中最も重量なる財源は阿片專賣を筆頭に關稅之に次ぎ歲入中の約六割を占む。サラワクの稅制は關稅(輸出入稅)の外印紙稅、戸口稅、港灣浮標燈臺稅を有するのみにして頗る簡單なり、戸口稅(Exemption Tax)は馬來人に對し一人當年額二弗、ダイヤ族に對し一戸當年額一弗其の他の土民に對し年額二弗を賦課し、港灣浮標燈臺船は當國に到着したる五噸以上の一切の船舶に對し一噸當三仙を課徵す。印紙稅は英領海峽植民地と同様なり

昭和十年十月十八日 印刷  
昭和十年十月二十日 發行

### 臺灣總督府財務局

臺北市榮町二丁目十五番地

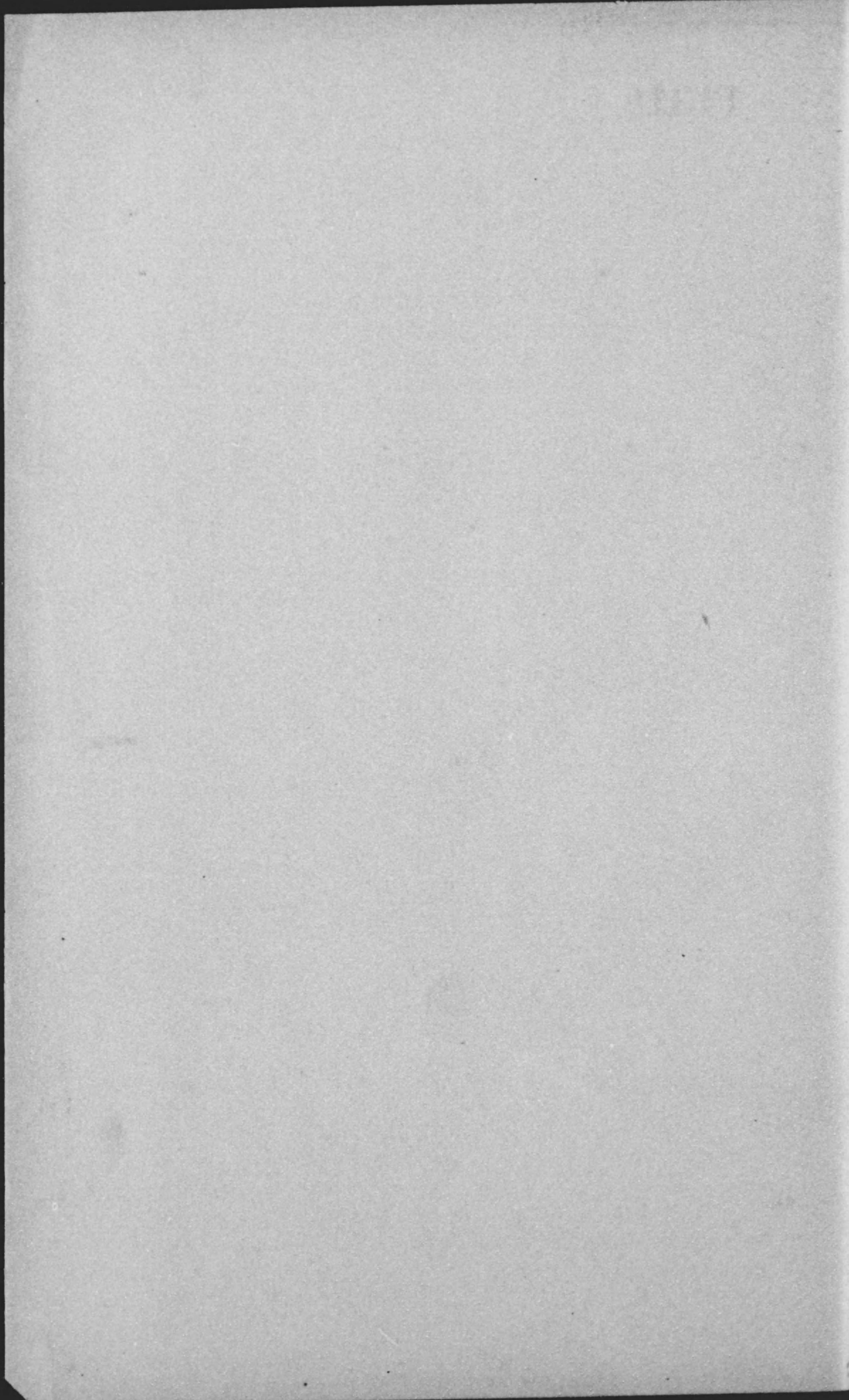
印刷人 加藤 豊吉

臺北市京町二丁目四十三番地

印刷所 小塚本店印刷工場

英 蘭 井 本 社 大 學 英 蘭 井 本 社 大 學 英 蘭 井 本 社 大 學

サマソロ



Small, faint, vertical text is visible on the right page, likely bleed-through from the reverse side. The text is arranged in several columns and is difficult to read due to its size and fading. The characters appear to be in a traditional East Asian script, possibly Chinese or Japanese. The text is located in the upper and middle portions of the page, with some lines appearing to be part of a list or a structured document.

UNIVERSITY OF TORONTO  
LIBRARY

11318

GL  
NO. 11318





